

第五次大阪狭山市総合計画の実施状況 (総括)

令和6年(2024年)9月

大 阪 狭 山 市

目次

1. 計画の概要	1
2. 将来像	1
3. 人口の将来展望	2
4. 施策の進捗状況	3
(1) 施策大綱 1 子どもや若者の未来が輝くまちづくり	4
(2) 施策大綱 2 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	9
(3) 施策大綱 3 自然と調和した活力のある快適なまちづくり	17
(4) 施策大綱 4 豊かな心と文化を育むまちづくり	25
(5) 施策大綱 5 安全で安心できるまちづくり	29
(6) 施策大綱 6 施策の推進に向けて	34

第五次大阪狭山市総合計画の実施状況

1. 計画の概要

大阪狭山市では、長期的なまちづくりの方向とめざすべき姿を示す指針として、令和3年（2021年）3月に「第五次大阪狭山市総合計画」を策定し、まちづくりを進めてきました。

基本計画では、5つのまちづくりの目標、「子どもや若者の未来が輝くまちづくり」「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」「自然と調和した活力のある快適なまちづくり」「豊かな心と文化を育むまちづくり」「安全で安心できるまちづくり」と、これらを実現するための施策の推進を下支えする横断的な目標「施策の推進に向けて」を掲げ、各施策に取り組んできました。

2. 将来像

本市のシンボルである狭山池の「水」というキーワードを受け継ぎ、第四次総合計画の「水のきらめき」、「人の輝き」に加え、さらにその輝きがまち（地域）全体へと広がりを見せながら、子どもから高齢者まで、様々な世代がつながり、このまちで生活する喜びや楽しさを実感することで、すべての人の笑顔があふれ、その笑顔が未来へつながっていくまちをめざして、新たなまちの将来像を「水・ひと・まちが輝き みんなの笑顔を未来へつなぐまち」と設定しています。

「みんなでつくる おおさかさやま」を合言葉に、市民や行政だけではなく、事業者や大学など、市に関係する多様な主体が力を合わせてまちづくりを進めています。

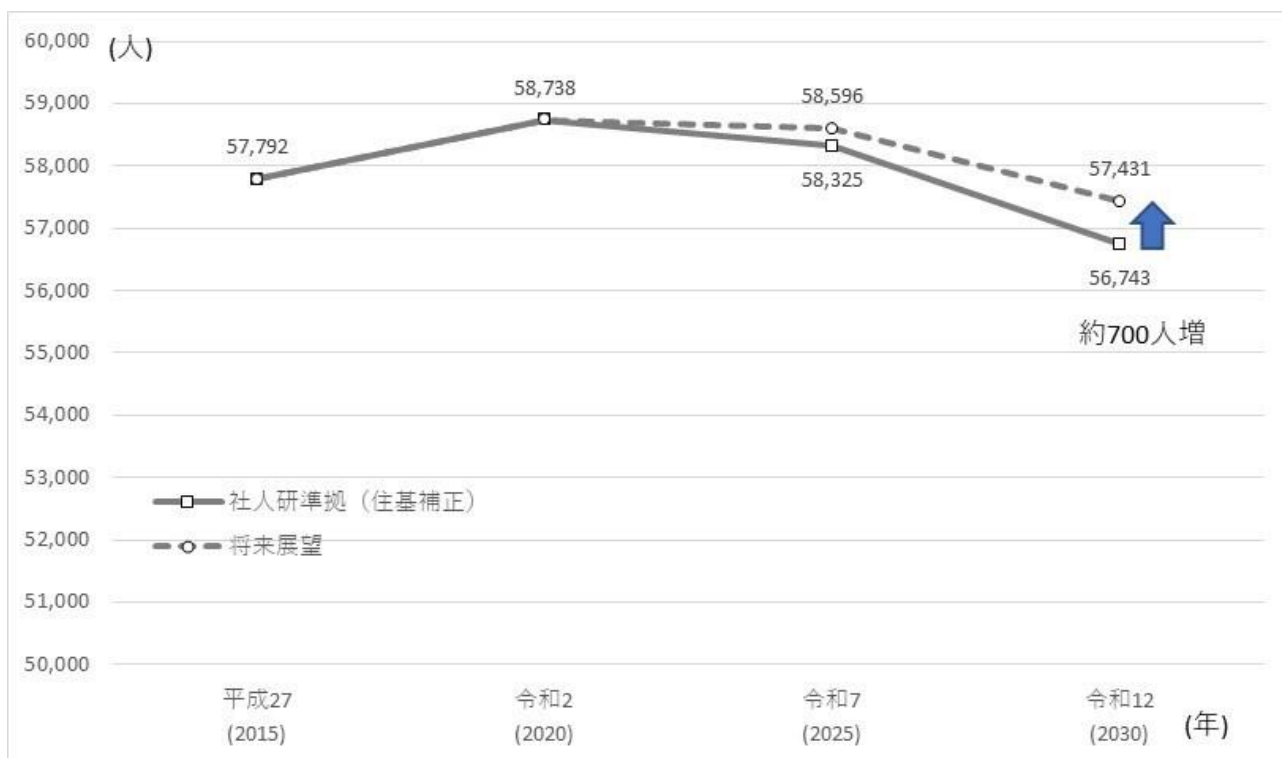
水・ひと・まちが輝き みんなの笑顔を未来へつなぐまち
～みんなでつくる おおさかさやま～

3. 人口の将来展望

人口の現状や将来人口推計の分析等をふまえ、本市がめざすべき将来人口を展望しています。

◆人口の将来展望◆

令和 12 年 (2030 年)	定住人口 57,400 人
	※令和 22 年 (2040 年) に合計特殊出生率 2.07 をめざします。 転出入人口の均衡をめざします。 (社人研準拠 (住基補正) 推計に対し約 700 人増)



4. 施策の進捗状況

第五次総合計画の中間総括を以下のように行いました。



(1) 施策大綱 1 子どもや若者の未来が輝くまちづくり

施策大綱 1	子どもや若者の未来が輝くまちづくり	保険年金 G、健康推進 G、こども家庭支援 G、こども育成 G
施策 1	安心して子育てができる環境づくり	

項目	内 容
将来あるべき姿	● 安心して子どもを産み育てられる環境が整った、子育てにやさしいまちをめざします。
五次総計の主な成果	(1)安心して子どもを産み育てられる環境づくり ● 保健センターと連携して、家庭に訪問し、育児相談や養育支援等を行う育児支援家庭訪問事業を実施。子育てに対する不安や孤立感を抱える家庭の問題解消に効果があった。 ● 市内4箇所での地域子育て支援拠点事業により子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することができた。また、認定子育てサポーターによる事業、「あそびのひろば」を実施。その他「あおぞらひろば」や「子育てサポーターとあそぼう」等、地域の家族、サポーター等参加者同士の交流を図ることができた。 ● 従来の産前・産後の切れ目ない支援に加え、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施するために、伴走型相談支援・経済型支援を開始。また、令和5年度から保険適用の生殖補助医療費等の助成を実施し、妊娠を希望する人の経済的負担の軽減を図った。 ● 産後ケア事業について、支援を必要とするすべての人が利用できるよう利用者負担の軽減措置を図った。 ● 令和6年4月に「大阪狭山市こども家庭センター」を設置。「母子保健」と「児童福祉」の両機能が連携し、虐待防止や妊娠期から子育て期まで切れ目のない一体的な支援を実施。 (2)子育て支援の充実 ● 子ども医療やひとり親家庭医療などの子育て支援に係る福祉医療費助成制度を運営。子どもの健全な育成を図るとともに、ひとり親家庭の健康の保持及び生活の安定に寄与した。 ● 高等職業訓練促進給付金等事業、公正証書等作成促進補助金事業等、従来からの支援に加えて、令和6年度から、ひとり親家庭等応援事業を実施。ひとり親家庭等の児童の福祉の増進及び地域経済の活性化を目的に、児童扶養手当受給世帯等にさやりんポイントの付与を実施予定。ひとり親家庭の生活改善を図る。 ● 一時保育や延長保育、病後児保育など、きめ細やかな保育サービスを提供し、子どもの健やかな育ちと、保護者の子育てと仕事の両立を支援。 ● 待機児童を解消するため、新規民間放課後児童会を開設する等、必要経費の一部を補助しながら、民間活力のさらなる導入を推進した。 ● 平成29年度から子育て情報アプリ「さやまっ子」の配信を開始し、子育て情報の提供に努めてきたが、令和5年7月から予防接種の予定日のプッシュ通知やスケジューラー等を充実させた新たな子育て応援アプリ「さやまっ子ナビ」を導入。健康診査や予防接種、各種イベント等の事業を掲載、毎月更新し配信を実施。また子育てガイドブックを改版。最新情報への更新と提供内容を充実することができた。

	(3)教育・保育の充実 ● 恒常的な待機児童を解消するため、市内に保育所や小規模保育施設を新設し、令和 5 年度には待機児童を解消することができた。																																																																								
指標の推移	認定子育てサポーター登録者数(人) <table><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R1</td><td>102</td><td>102</td></tr><tr><td>R3</td><td>102</td><td>102</td></tr><tr><td>R4</td><td>108</td><td>116</td></tr><tr><td>R5</td><td>116</td><td>108</td></tr><tr><td>R6</td><td>120</td><td>120</td></tr><tr><td>R7</td><td>120</td><td>120</td></tr><tr><td>R12</td><td>125</td><td>125</td></tr></table> 民設民営放課後児童会の受入児童数(人) <table><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R1</td><td>37</td><td>37</td></tr><tr><td>R3</td><td>50</td><td>63</td></tr><tr><td>R4</td><td>60</td><td>70</td></tr><tr><td>R5</td><td>70</td><td>68</td></tr><tr><td>R6</td><td>80</td><td>93</td></tr><tr><td>R7</td><td>90</td><td>90</td></tr><tr><td>R12</td><td>100</td><td>100</td></tr></table> ※R6 要確認 保育所待機児童数(人) <table><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R1</td><td>24</td><td>24</td></tr><tr><td>R3</td><td>20</td><td>23</td></tr><tr><td>R4</td><td>16</td><td>21</td></tr><tr><td>R5</td><td>12</td><td>0</td></tr><tr><td>R6</td><td>8</td><td>0</td></tr><tr><td>R7</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>R12</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> ※R6 要確認	年度	目標値	実績値	R1	102	102	R3	102	102	R4	108	116	R5	116	108	R6	120	120	R7	120	120	R12	125	125	年度	目標値	実績値	R1	37	37	R3	50	63	R4	60	70	R5	70	68	R6	80	93	R7	90	90	R12	100	100	年度	目標値	実績値	R1	24	24	R3	20	23	R4	16	21	R5	12	0	R6	8	0	R7	4	0	R12	0	0
年度	目標値	実績値																																																																							
R1	102	102																																																																							
R3	102	102																																																																							
R4	108	116																																																																							
R5	116	108																																																																							
R6	120	120																																																																							
R7	120	120																																																																							
R12	125	125																																																																							
年度	目標値	実績値																																																																							
R1	37	37																																																																							
R3	50	63																																																																							
R4	60	70																																																																							
R5	70	68																																																																							
R6	80	93																																																																							
R7	90	90																																																																							
R12	100	100																																																																							
年度	目標値	実績値																																																																							
R1	24	24																																																																							
R3	20	23																																																																							
R4	16	21																																																																							
R5	12	0																																																																							
R6	8	0																																																																							
R7	4	0																																																																							
R12	0	0																																																																							
環境の変化や今後の課題等	● こども誰でも通園制度が創設され、実施に向けて検討していく必要がある。 ● 本市においては新規住宅開発が進み、今後、子育て世帯の増加に伴い保育ニーズが増加することが予想される。一方で、教育ニーズは減少傾向にあり、また、施設の老朽化が進行していることから、公立園での、適正な集団規模での教育・保育環境を実現するため、再編統合について検討していく必要がある。 ● 令和 5 年 4 月にこどもまんなか社会の実現をめざして、こども家庭庁が発足。併せてこども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法「こども基本法」が施行された。同法において、市町村はこども大綱・都道府県こども計画を勘案して「市町村こども計画」を作成することに努めることとされた。 ● 乳幼児期、とりわけ未就園の子育て家庭が社会からの支援につながりやすく地域の中で孤立しがちな傾向がある中で、「子育て世代包括支援センター(母子保健)」や「子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)」を設置し、それぞれ相談・支援を行ってきた。さらに児童福祉法等の一部を改正する法律(令和 4 年 6 月 15 日法律第 66 号)及び母子保健法において、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関としてこども家庭センターの設置に努めることとされ、連携・協働を深めることで、子育てに困難さを抱える家庭に対して、切れ目なく漏れなく対応することが求められている。 ● 少子化が進んでおり、国の令和 5 年の合計特殊出生率は 1.20 と過去最低となっており、少子化社会対策基本法の制定や少子化対策関連法案が国において成立し、対策の加速化が求められている。																																																																								

施策大綱 1	子どもや若者の未来が輝くまちづくり	教育政策 G、教育指導 G、生涯学習 G、こども家庭支援 G、こども育成 G
施策 2	生きる力を伸ばす教育環境づくり	

項目	内 容
将来あるべき姿	● 子どもが夢や希望を抱き、未来に向かって挑戦できる生きる力を身につける教育を推進し、次代を担う人材が育つまちをめざします。 ● 学校園施設の整備や児童生徒への安全で安心な学校給食の提供など、教育環境が充実したまちをめざします。
五次総計の主な成果	(1)学ぶ力・生きる力を育む教育の推進 ● 学級担任だけでなく、管理職や生徒指導担当、養護教諭、SC、SSW 等様々な視点から、いじめや虐待等、重大事案に関わる児童・生徒の状況をいち早く把握し、子どもが安心して登校できる環境を整備するため、スクリーニングシステムを導入。 ● 発達障がい児等支援事業「手をつな GO！」相談事業や療育事業のほか、保育・教育アドバイザーや家庭相談員の協力を得て、子どもの観察や教職員の相談・助言を実施した。また、学校園訪問を実施するとともに、療育や相談の場の情報を提供し、学校園との連携の強化に努めた。 (2)教育環境の整備・充実 ● 少人数学級制度の導入も踏まえた学校規模の適正化や防災面に配慮した学校園施設の計画的な整備・改修を行い、良好な教育環境の提供に努めた。 ● 通級指導教室を拡充した。 ● 発達段階に応じた食生活は、児童生徒の健全な心身の発達に寄与するため、栄養バランスの取れた学校給食の充実を図った。また、食物アレルギー対応など、安全・安心な学校給食の提供に努めた。 ● 教育に要する費用負担の軽減を図るため、令和 4 年度は 5 か月間、令和 5 年度は 3 か月間、給食費の無償化を実施した。 ● GIGA スクール構想の前倒し導入により、ICT 化の急加速・教職員の働き方改革を推進した。 ● 児童生徒の出欠管理や健康管理等を一元化することで、出席簿や指導要録等の公簿作成時における教職員の負担を軽減し、さらに、校務支援システムに出退勤管理ツールと採点支援システムを導入し、教職員の働き方改革を推進した。 ● 公立学校園等（幼稚園・こども園・放課後児童会・小学校・中学校）において、保護者と迅速に情報共有ができる環境を整備するとともに、保護者の利便性の向上を図るため、一貫した連絡ツールシステムを導入した。 ● 令和 5 年度に大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針を策定し、適正な学校規模(1 校あたりの学級数)を設けた。 (3)学校園・家庭・地域の連携の推進 ● 令和 6 年度に市内小中学校が文部科学省から特別の教育課程特例校の指定を受け、特別の教育課程として各学年 10 時間の「地域未来の学習」を新設した。 ● 令和 2 年より学校運営協議会の設置を進め令和 6 年度までにすべての小学校がコミュニティ・スクールとなった。また、同時に地域学校協働活動推進員の配置を進め、すべての小学校に 1 名導入している。令和 7 年度からは全小中学校区を網羅する新たな仕組みを検討中。

指標の推移	地域学校協働活動参加者数(学校園の授業等への外部人材参加者数)(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>530</td><td>517</td></tr><tr><td>R3</td><td>530</td><td>540</td></tr><tr><td>R4</td><td>530</td><td>572</td></tr><tr><td>R5</td><td>530</td><td>545</td></tr><tr><td>R6</td><td>530</td><td>480</td></tr><tr><td>R7</td><td>530</td><td>530</td></tr><tr><td>R12</td><td>530</td><td>540</td></tr></tbody></table> コミュニティ・スクール導入校数(校) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R3</td><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>R4</td><td>4</td><td>3</td></tr><tr><td>R5</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>R6</td><td>6</td><td>7</td></tr><tr><td>R7</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>R12</td><td>10</td><td>10</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	530	517	R3	530	540	R4	530	572	R5	530	545	R6	530	480	R7	530	530	R12	530	540	年度	目標値	実績値	R1	0	0	R3	3	1	R4	4	3	R5	5	5	R6	6	7	R7	10	10	R12	10	10
年度	目標値	実績値																																															
R1	530	517																																															
R3	530	540																																															
R4	530	572																																															
R5	530	545																																															
R6	530	480																																															
R7	530	530																																															
R12	530	540																																															
年度	目標値	実績値																																															
R1	0	0																																															
R3	3	1																																															
R4	4	3																																															
R5	5	5																																															
R6	6	7																																															
R7	10	10																																															
R12	10	10																																															
環境の変化や今後の課題等	● 地域社会のつながりや支えあいの希薄化により、社会の教育力は低下し、子育て家庭の孤立化、学校が抱える課題の困難化が進行。子どもを中心に、地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来の子どもたちの成長を支えるための基盤づくりがより一層必要。 ● 義務教育改善法改正により令和３年度以降、小学校で段階的に 35 人学級編制に引き下げられることとなった一方、児童数の増加により教室不足の懸念が生じている。																																																

施策大綱 1	子どもや若者の未来が輝くまちづくり	教育指導 G、生涯学習 G
施策 3	子どもや若者の健全育成	

項目	内 容																																																
将来あるべき姿	● すべての子どもや若者が健やかに育ち、地域社会の一員として、自立した社会生活を営むことができるまちをめざします。																																																
五次総計の主な成果	(1)青少年の健全育成の推進 ● 地域の中で安全に安心して過ごせる居場所づくりを行う団体に対して、実施に要する経費を助成した。 ● 地域における青少年の健全育成を推進するため、活動団体を支援するとともに、青少年指導員を委嘱し、各地域で青少年健全育成事業を実施した。 (2)若者の自立支援 ● 市立コミュニティセンターを活用してフリースクールみ・ら・い分室を開設し、南中学校区の児童生徒が通学しやすい環境整備を図った。																																																
指標の推移	青少年野外活動広場利用者数 (乳幼児及び小学生)(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>26,597</td><td>26,597</td></tr><tr><td>R3</td><td>26,597</td><td>22,877</td></tr><tr><td>R4</td><td>26,597</td><td>25,848</td></tr><tr><td>R5</td><td>26,597</td><td>23,112</td></tr><tr><td>R6</td><td>26,597</td><td>25,423</td></tr><tr><td>R7</td><td>27,500</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>28,000</td><td></td></tr></tbody></table> 子どもの居場所づくり推進事業費 補助件数(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R3</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>R5</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>R6</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>R7</td><td>7</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>10</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	26,597	26,597	R3	26,597	22,877	R4	26,597	25,848	R5	26,597	23,112	R6	26,597	25,423	R7	27,500		R12	28,000		年度	目標値	実績値	R1	0	0	R3	0	0	R4	1	1	R5	1	1	R6	1	1	R7	7		R12	10	
年度	目標値	実績値																																															
R1	26,597	26,597																																															
R3	26,597	22,877																																															
R4	26,597	25,848																																															
R5	26,597	23,112																																															
R6	26,597	25,423																																															
R7	27,500																																																
R12	28,000																																																
年度	目標値	実績値																																															
R1	0	0																																															
R3	0	0																																															
R4	1	1																																															
R5	1	1																																															
R6	1	1																																															
R7	7																																																
R12	10																																																
環境の変化や今後の課題等	● 新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な活動制限がなされたことをきっかけに、これまで地域活動に取り組んできた人材が離れ、コロナ後においても以前のように戻らない課題がある。																																																

(2) 施策大綱2 健康でいきいきと暮らせるまちづくり

施策大綱2	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	福祉政策 G、高齢者福祉 G
施策4	地域福祉の推進	

項目	内 容																																																
将来あるべき姿	● 市民が相互に支え合い、助け合うとともに、市民や行政、福祉サービス事業者などが連携・協働して、誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちをめざします。																																																
五次総計の主な成果	(1)地域で支えあう仕組みづくり ● 生活支援コーディネーターを中心に、地域の実情や課題を抽出、把握し、地域住民が主体的に取り組むことができるよう情報共有・検討の場として、地域団体が集まる地域づくり協議会を開催した。 ● 小地域ネットワーク活動推進事業では、地域のひとり暮らし高齢者、障がい者、子育て中の親子など、支援を必要とする人が安心・安全に生活できるよう、各地区福祉委員会が中心となって、地域住民が主体的に実践する、支え合い・助け合い活動を推進した。 ● 重層的支援体制整備事業では、相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、また課題が複雑、複合化している中で、福祉、介護、医療、就労、子育てなどの様々な課題を、関係機関がともに受け止め、協働して適切な支援につなげる体制を構築した。 (2)地域福祉の担い手づくり ● ボランティアセンター事業では、ボランティア活動に関する相談や情報提供、登録・仲介・連絡調整を行うとともに、ボランティアの人材育成や活動を支援し、ボランティア活動を推進した。 (3)高齢者や障がい者などにやさしい生活環境の整備 ● 介護保険による住宅改修のほか、高齢者住宅関連安全支援事業を実施し、高齢者の在宅生活を支援。 ● 重度障がい者等が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、住宅改修に係る経費を助成した。																																																
項目	内 容																																																
指標の推移	小地域ネットワーク活動のサロン活動 延べ参加者数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>16,733</td><td>16,733</td></tr><tr><td>R3</td><td>16,733</td><td>6,857</td></tr><tr><td>R4</td><td>16,733</td><td>11,266</td></tr><tr><td>R5</td><td>16,733</td><td>12,698</td></tr><tr><td>R6</td><td>16,733</td><td>14,312</td></tr><tr><td>R7</td><td>17,500</td><td>14,312</td></tr><tr><td>R12</td><td>18,000</td><td>-</td></tr></tbody></table> 大阪狭山市社会福祉協議会での ボランティア登録者数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>574</td><td>574</td></tr><tr><td>R3</td><td>574</td><td>567</td></tr><tr><td>R4</td><td>602</td><td>602</td></tr><tr><td>R5</td><td>602</td><td>567</td></tr><tr><td>R6</td><td>602</td><td>602</td></tr><tr><td>R7</td><td>680</td><td>-</td></tr><tr><td>R12</td><td>800</td><td>-</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	16,733	16,733	R3	16,733	6,857	R4	16,733	11,266	R5	16,733	12,698	R6	16,733	14,312	R7	17,500	14,312	R12	18,000	-	年度	目標値	実績値	R1	574	574	R3	574	567	R4	602	602	R5	602	567	R6	602	602	R7	680	-	R12	800	-
年度	目標値	実績値																																															
R1	16,733	16,733																																															
R3	16,733	6,857																																															
R4	16,733	11,266																																															
R5	16,733	12,698																																															
R6	16,733	14,312																																															
R7	17,500	14,312																																															
R12	18,000	-																																															
年度	目標値	実績値																																															
R1	574	574																																															
R3	574	567																																															
R4	602	602																																															
R5	602	567																																															
R6	602	602																																															
R7	680	-																																															
R12	800	-																																															

環境の変化 や今後の課 題等	● 新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域で実施する「サロン活動」等の集いの場や通いの場は、開催が困難な状態が続き、住民同士の交流機会の喪失や支え手である地区福祉委員会の活動を減らさざるを得ない状況が続いた。 ● 令和5年度には新型コロナウイルス感染症が5類に分類され、コロナ禍前の日常生活に戻っているが、事業の必要性やあり方を継続して検討していく必要がある。
-------------------------------	--

施策大綱 2	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	健康推進 G
施策 5	健康づくりや医療体制の充実	

項目	内 容																																																	
将来あるべき姿	● 市民が主体となって、いきいきと楽しみながら、健康に暮らせるまちをめざします。																																																	
五次総計の主な成果	(1)健康づくりの推進 ● 健康づくり応援団養成講座及びステップアップ講座、食育教室、食生活改善推進員養成講座を実施するとともに、それらに係る情報発信を行った。 ● 各種健診やがん検診、予防接種を実施。がん検診の受診率の向上を図るため WEB での集団健診予約を可能とするなど、予約しやすい体制を整えた。 ● 令和 5 年度から、アピアランスへの支援としてがん患者などのウィッグや医療用補正具の購入費用の助成事業を開始した。 ● こころの健康づくりを推進するために、ゲートキーパー養成研修を実施。また平成 31 年度に策定した大阪狭山市自殺対策計画期間の終了に伴い、令和 4 年 10 月閣議決定された「自殺総合対策大綱」を踏まえて、第二次大阪狭山市自殺対策計画計画を策定した。 ● 令和 6 年 3 月末まで新型コロナワクチンの集団接種及び個別接種により特例臨時接種を実施し、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図った。 ● 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業を実施し、親族等の支援が受けられない感染者や濃厚接触者に、食料品や生活用品等を提供し、生活の支援を行った。 ● コロナ禍に、5 月の大型連休や年末年始に医師会の協力で医療機関で休日診療（かぜ外来）を実施し、初期救急医療の体制確保に努めた。 (2)医療体制の充実 ● 近畿大学病院の移転後の地域の医療体制について、近畿大学、大阪府との三者協議において、意見交換協議を重ね、令和 6 年 1 月に近畿大学から後継病院の優先候補者を公表された。																																																	
指標の推移	がん検診の受診率(大腸がん) (40～69歳)(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値 (%)</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>15.9</td><td>15.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>20.0</td><td>15.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>25.0</td><td>14.8</td></tr><tr><td>R5</td><td>30.0</td><td>15.6</td></tr><tr><td>R6</td><td>35.0</td><td>16.3</td></tr><tr><td>R7</td><td>40.0</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>50.0</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	目標値 (%)	実績値 (%)	R1	15.9	15.9	R3	20.0	15.0	R4	25.0	14.8	R5	30.0	15.6	R6	35.0	16.3	R7	40.0		R12	50.0		国民健康保険特定保健指導終了率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値 (%)</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>33.4</td><td>33.4</td></tr><tr><td>R3</td><td>40.0</td><td>25.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>45.0</td><td>24.3</td></tr><tr><td>R5</td><td>50.0</td><td>16.2</td></tr><tr><td>R6</td><td>55.0</td><td>25.0</td></tr><tr><td>R7</td><td>60.0</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>60.0</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	目標値 (%)	実績値 (%)	R1	33.4	33.4	R3	40.0	25.9	R4	45.0	24.3	R5	50.0	16.2	R6	55.0	25.0	R7	60.0		R12	60.0	
年度	目標値 (%)	実績値 (%)																																																
R1	15.9	15.9																																																
R3	20.0	15.0																																																
R4	25.0	14.8																																																
R5	30.0	15.6																																																
R6	35.0	16.3																																																
R7	40.0																																																	
R12	50.0																																																	
年度	目標値 (%)	実績値 (%)																																																
R1	33.4	33.4																																																
R3	40.0	25.9																																																
R4	45.0	24.3																																																
R5	50.0	16.2																																																
R6	55.0	25.0																																																
R7	60.0																																																	
R12	60.0																																																	

指標の推移	ゲートキーパー養成研修延べ受講者数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>97</td><td>97</td></tr><tr><td>R3</td><td>179</td><td>179</td></tr><tr><td>R4</td><td>196</td><td>196</td></tr><tr><td>R5</td><td>218</td><td>218</td></tr><tr><td>R6</td><td>263</td><td>263</td></tr><tr><td>R7</td><td>350</td><td>350</td></tr><tr><td>R12</td><td>500</td><td>500</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	97	97	R3	179	179	R4	196	196	R5	218	218	R6	263	263	R7	350	350	R12	500	500
年度	目標値	実績値																							
R1	97	97																							
R3	179	179																							
R4	196	196																							
R5	218	218																							
R6	263	263																							
R7	350	350																							
R12	500	500																							
環境の変化や今後の課題等	● 本市の死亡原因をみると、悪性新生物(がん)が死亡数の全体の3割弱を占め、これに心疾患、脳血管疾患、肺炎が続いている。(R4大阪府ホームページより) ● がんになり患しても、治療で延命できるようになったが、治療の副作用等により脱毛など外見変化によってQOL(生活の質)の低下が取り上げられるようになった。令和5年3月策定の国のがん対策推進基本計画においてアピアランスケアの充実について述べられており、今後相談支援・情報提供体制の構築について検討するとされている。 ● 令和3年のデータ(大阪府ホームページより)では、本市の健康寿命は、男性80.2歳、女性85.0歳と年々延伸していますが、不健康な期間が、男性1.8年、女性3.7年であり、今後も市民自らが主体となった健康づくりを、より一層支援していく必要がある。 ● 猛威をふるった新型コロナウイルス感染症者数も減少し、令和5(2023)年5月8日から5類感染症に位置付けられ、自主的な感染予防対策を講じることとなった。また、臨時特例接種として実施していた新型コロナワクチン接種事業は令和6年3月末で終了し、定期接種化された。新型コロナウイルス感染症対応の教訓を踏まえ、新興感染症発生、まん延時等における医療体制の確保にかかる体制整備について、令和6年3月に策定された第8次大阪府医療計画において取組みが示された。																								

施策大綱 2	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	高齢者福祉 G
施策 6	高齢者が安心して暮らせる地域づくり	

項目	内 容																																																
将来あるべき姿	● いくつになっても住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して暮らし続けられるまちをめざします。																																																
五次総計の主な成果	(1)地域での包括的な支援体制の充実 ● 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、令和5年9月に大阪狭山市地域包括ケアシステム推進条例を制定し、周知用のパンフレットを市広報と併せて全戸配布した。 ● 令和6年度に広域型の特別養護老人ホームを整備予定。 (2)高齢者自立支援などの推進 ● 介護予防に関する講演会の開催やいきいき百歳体操の実施により、市民の健康意識の向上やフレイル予防、社会参加の機会創出に努めた。また、令和4年度より、フレイル高齢者を対象とした短期集中予防サービス事業を立ち上げ、リハビリテーション専門職等が適切に関与することで、重度化防止、元の元気な姿を取り戻し、自立した生活を送ることができるよう支援。 ● 令和2年度より高齢者 SOS ネットワークの事前登録者を対象とした認知症高齢者に対する賠償責任及び傷害保険事業を開始した。 ● 令和4年度より権利擁護支援センターを設置し、成年後見制度に関する相談や周知に取り組んでいる。																																																
指標の推移	いきいき百歳体操事業の実施箇所数(箇所) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>27</td><td>27</td></tr><tr><td>R3</td><td>27</td><td>27</td></tr><tr><td>R4</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>R5</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>R6</td><td>36</td><td>36</td></tr><tr><td>R7</td><td>41</td><td>41</td></tr><tr><td>R12</td><td>50</td><td>50</td></tr></tbody></table> 認知症サポーター養成者数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>8,727</td><td>8,727</td></tr><tr><td>R3</td><td>9,530</td><td>9,530</td></tr><tr><td>R4</td><td>9,892</td><td>9,892</td></tr><tr><td>R5</td><td>10,104</td><td>10,104</td></tr><tr><td>R6</td><td>10,604</td><td>10,604</td></tr><tr><td>R7</td><td>15,200</td><td>15,200</td></tr><tr><td>R12</td><td>20,200</td><td>20,200</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	27	27	R3	27	27	R4	28	28	R5	28	28	R6	36	36	R7	41	41	R12	50	50	年度	目標値	実績値	R1	8,727	8,727	R3	9,530	9,530	R4	9,892	9,892	R5	10,104	10,104	R6	10,604	10,604	R7	15,200	15,200	R12	20,200	20,200
年度	目標値	実績値																																															
R1	27	27																																															
R3	27	27																																															
R4	28	28																																															
R5	28	28																																															
R6	36	36																																															
R7	41	41																																															
R12	50	50																																															
年度	目標値	実績値																																															
R1	8,727	8,727																																															
R3	9,530	9,530																																															
R4	9,892	9,892																																															
R5	10,104	10,104																																															
R6	10,604	10,604																																															
R7	15,200	15,200																																															
R12	20,200	20,200																																															
環境の変化や今後の課題等	● 本市では、令和5年9月に大阪狭山市地域包括ケアシステム推進条例を施行した。市、医療や介護の関係者、市民等が協働して地域包括ケアシステムを深化・推進し、支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を確保する必要がある。																																																

施策大綱 2	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	人事 G、福祉政策 G、保険年金 G
施策 7	障がいがある人の自立と社会参加の促進	

項目	内 容
将来あるべき姿	● 障がいの有無に関係なく、すべての人にとって暮らしやすい、ともに生きるまちをめざします。
五次総計の主な成果	(1)障がい者の社会参加の促進 ● 地域活動支援センターでは、障がい者が心身ともに充実した時間が過ごせるよう日中活動の場として、制作活動や創作活動、作業活動、カフェ活動、各種クラブ活動に取り組んだ。 ● 地域自立支援協議会相談部会において、就労関係機関との情報共有等を行い、関係機関同士が連携しやすい体制を整えた。 (2)障がい者福祉サービスの充実 ● 基幹相談支援センターは、福祉、保健、医療等の多分野での連携・協議の調整を行うとともに、複合的な困難を抱える世帯に対して、適切な支援やサービスにつなぐ役割を担っている。また、障がい者手帳を持っていない人の課題に対しても、幅広く相談を受け付け、支援につなぐことができるよう、関係機関への橋渡し・連携に努め、重層的な相談体制の構築を図っている。基幹相談支援センターに、主任相談支援専門員を配置し、相談支援事業所への専門的な指導・助言や人材育成の支援、連携強化の取組みを進めている。 ● 第 7 期大阪狭山市障がい福祉計画及び第 3 期大阪狭山市障がい児福祉計画を策定し、障がい者(児)の地域生活を支えるためのサービス基盤整備等に係る成果目標を設定した。また、障がい福祉サービス、障がい児通所支援などの量的・質的な充実を図るため、各種サービスの必要量を見込み、その提供体制を確保するための方策について定めた。 ● 重度障がい者医療費助成事業により、重度障がい者の健康の保持及び生活の安定に寄与している。 (3)障がい者理解の促進 ● 障がい者週間等で市民や地域、企業に向け、障がいを理由とする差別の解消を図るための啓発活動を継続して実施した。 ● 庁内において「障がい者雇用推進者」及び「障がい者職業生活相談員」を選任することで、職員への相談・サポート体制の充実を図るとともに、障がい者や障がいに対する理解促進のための研修を実施することで、より一層の人権意識の高揚と理解促進に努めるなど、取組みを進めている。

指標の推移	基幹相談支援センター等の相談支援事業の 延べ利用人数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>11,180</td><td>11,180</td></tr><tr><td>R3</td><td>11,180</td><td>12,403</td></tr><tr><td>R4</td><td>11,180</td><td>12,063</td></tr><tr><td>R5</td><td>11,180</td><td>11,725</td></tr><tr><td>R6</td><td>11,180</td><td>11,725</td></tr><tr><td>R7</td><td>11,750</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>12,500</td><td></td></tr></tbody></table> 障がい者自立支援給付・障がい児通所給付 延べ利用人数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>11,960</td><td>11,960</td></tr><tr><td>R3</td><td>11,960</td><td>14,449</td></tr><tr><td>R4</td><td>11,960</td><td>15,766</td></tr><tr><td>R5</td><td>11,960</td><td>17,168</td></tr><tr><td>R6</td><td>11,960</td><td>18,700</td></tr><tr><td>R7</td><td>15,000</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>19,000</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	11,180	11,180	R3	11,180	12,403	R4	11,180	12,063	R5	11,180	11,725	R6	11,180	11,725	R7	11,750		R12	12,500		年度	目標値	実績値	R1	11,960	11,960	R3	11,960	14,449	R4	11,960	15,766	R5	11,960	17,168	R6	11,960	18,700	R7	15,000		R12	19,000	
年度	目標値	実績値																																															
R1	11,180	11,180																																															
R3	11,180	12,403																																															
R4	11,180	12,063																																															
R5	11,180	11,725																																															
R6	11,180	11,725																																															
R7	11,750																																																
R12	12,500																																																
年度	目標値	実績値																																															
R1	11,960	11,960																																															
R3	11,960	14,449																																															
R4	11,960	15,766																																															
R5	11,960	17,168																																															
R6	11,960	18,700																																															
R7	15,000																																																
R12	19,000																																																
環境の変化 や今後の課 題等	● 地方公共団体は、かねてより障がい者の採用等に積極的に取り組むことが求められており、令和6年4月1日から地方公共団体に係る障がい者雇用率が2.6%から3.0%（教育委員会にあっては2.5%から2.9%）に改められた。なお、経過措置として、令和8年6月30日までの間については、地方公共団体で2.8%（教育委員会にあっては2.7%）とされている。 ● 令和3年に障害者差別解消法が改正され、令和6年4月から事業者による障がいのある人への合理的配慮の提供が義務化された。 ● 令和4年に障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)が障がい者等の地域生活や就労の支援の強化等によって、障がい者等の希望する生活を実現するために改正された。改正では、地域生活支援拠点等については、市町村に対する努力義務を設け、その整備を推進することとしている。 ● 令和6年度障がい福祉サービス等報酬改定においては、児童発達支援、放課後等デイサービスに入浴支援加算が新設された。																																																

施策大綱 2	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	生活援護 G、保険年金 G
施策 8	社会保障制度の安定的な運営	

項目	内 容																								
将来あるべき姿	● すべての人の安定した生活と自立を支援するまちをめざします。																								
五次総計の主な成果	(1)国民健康保険制度の充実 ● 国民健康保険制度の安定的な運用のため、コールセンター等の活用により保険料未納者への納付の呼びかけに努めた結果、収納率が上昇した。 (2)国民年金制度の促進 ● 日本年金機構と連携して未加入者への加入勧奨等を行い、無年金者防止に努めた。 (3)生活保護受給者、生活困窮者の支援 ● 生活困窮者に対し、日常生活や社会生活における自立を支援するために、自立相談支援事業と家計改善支援事業、就労準備支援事業や一時生活支援事業を行った。 ● 教育委員会が所管していた事業(はなまる学習室)を子どもの学習支援事業に統合したことで利用者数が増えた。																								
指標の推移	国民健康保険料収納率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値 (%)</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>93.64</td><td>93.64</td></tr><tr><td>R3</td><td>94.82</td><td>94.82</td></tr><tr><td>R4</td><td>94.72</td><td>94.72</td></tr><tr><td>R5</td><td>94.82</td><td>94.82</td></tr><tr><td>R6</td><td>94.82</td><td>94.82</td></tr><tr><td>R7</td><td>94.32</td><td>94.32</td></tr><tr><td>R12</td><td>94.57</td><td>94.57</td></tr></tbody></table>	年度	目標値 (%)	実績値 (%)	R1	93.64	93.64	R3	94.82	94.82	R4	94.72	94.72	R5	94.82	94.82	R6	94.82	94.82	R7	94.32	94.32	R12	94.57	94.57
年度	目標値 (%)	実績値 (%)																							
R1	93.64	93.64																							
R3	94.82	94.82																							
R4	94.72	94.72																							
R5	94.82	94.82																							
R6	94.82	94.82																							
R7	94.32	94.32																							
R12	94.57	94.57																							
環境の変化や今後の課題等	● 長期化するコロナ禍等での物価高騰により、生活に困窮する人が増えた。 ● 医療扶助費適正化のため、生活習慣病の予防を推進する被保護者健康管理支援事業の必須化及びオンライン資格確認が導入された。 ● 生活困窮者自立支援法が改正され、生活保護世帯の子どもが高等学校等を卒業後、就職して自立する場合、新生活の立ち上げ費用を支援する「就職準備給付金」が創設された。(令和 6 年 4 月 24 日施行) ● 人口減少、少子高齢が進む中、社会保険の適用拡大により被保険者数の減少が加速 ● 令和 6 年度より保険料水準が大阪府内で完全統一 ● 被保険者証の廃止により、さらなる収納率向上の取組みが求められる。 ● 扶養してくれる家族や身寄りなく、入院中に保護を申請し、開始するケースが増えた。																								

(3) 施策大綱3 自然と調和した活力のある快適なまちづくり

施策大綱3	自然と調和した活力のある快適なまちづくり	企画・情報政策 G、公民連携・協働推進 G、都市政策 G、経営総務 G、下水道・水路 G
施策9	快適な魅力ある都市空間の形成	

項目	内 容
将来あるべき姿	● 誰もが安全・安心で快適に住み続けられる魅力あるまちをめざします。
五次総計の主な成果	(1)魅力あるまちづくりの推進 ● 都市計画マスタープランの改定に基づく取組みの推進に加え、令和6年12月に立地適正化計画を策定予定。 ● 都市計画提案制度の活用を想定した制度運用の見直し、大阪狭山市開発指導要綱に基づく民間事業者との協議、各種公共施設の在り方やリニューアルの検討に向け、各種取組みを行った。 (2)地域の特性に応じたまちづくりの推進 ● 令和4年2月に「狭山ニュータウン地区再生推進計画」を策定した。本計画に基づき、市、住民等及び事業者が各々の役割を分担し、必要に応じて連携・協力して各取組を推進している。 ● 市民や市民活動団体等が主体となった「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議」により、狭山ニュータウン魅力発見フェスタやまちづくり講座など、当地区の活性化に向けた市民主体の取組みが推進されている。 (3)安全・安心な住環境の維持・保全 ● 昭和56年5月31日以前に建築された民間建築物について、耐震診断・木造住宅耐震改修（木造住宅耐震改修設計を含む）費用の一部を補助。 ● 周辺の生活環境の保全を図るため、空家の除却費用の一部を補助。 ● 「大阪狭山市建築物耐震改修促進計画」について、これまでの耐震に関する取組みを整理するとともにマンション管理適正化法の改正等を踏まえ、令和6年3月に中間見直しを行った。 ● 「大阪狭山市空家等対策計画」について、計画に基づく各種取組みの実績、関連する法令の改正状況、計画策定時に調査した空家の状況等を踏まえ、令和6年3月に中間見直しを行った。 (4)安全で安定した水の供給 ● 大阪広域水道企業団は令和7年4月の水道事業統合に向けて、新たに5団体(岸和田市・八尾市・富田林市・柏原市・高石市)との検討協議を行っており、更なる広域連携を推進するとともに、運営基盤強化に向けた取組みを進めている。

指標の推移	不良度Dランクの空き家数(戸) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>R3</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>R4</td><td>7</td><td>5</td></tr><tr><td>R5</td><td>6</td><td>3</td></tr><tr><td>R6</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td>R7</td><td>5</td><td>-</td></tr><tr><td>R12</td><td>0</td><td>-</td></tr></tbody></table> 民間建築物(住宅)耐震化率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>80</td><td>80</td></tr><tr><td>R3</td><td>81</td><td>81</td></tr><tr><td>R4</td><td>81</td><td>81</td></tr><tr><td>R5</td><td>88</td><td>88</td></tr><tr><td>R6</td><td>88</td><td>88</td></tr><tr><td>R7</td><td>90</td><td>90</td></tr><tr><td>R12</td><td>95</td><td>95</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	10	10	R3	9	9	R4	7	5	R5	6	3	R6	5	3	R7	5	-	R12	0	-	年度	目標値	実績値	R1	80	80	R3	81	81	R4	81	81	R5	88	88	R6	88	88	R7	90	90	R12	95	95
年度	目標値	実績値																																															
R1	10	10																																															
R3	9	9																																															
R4	7	5																																															
R5	6	3																																															
R6	5	3																																															
R7	5	-																																															
R12	0	-																																															
年度	目標値	実績値																																															
R1	80	80																																															
R3	81	81																																															
R4	81	81																																															
R5	88	88																																															
R6	88	88																																															
R7	90	90																																															
R12	95	95																																															
指標の推移	上水道耐震管布設率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>30.1</td><td>30.1</td></tr><tr><td>R3</td><td>31.4</td><td>31.4</td></tr><tr><td>R4</td><td>31.7</td><td>31.7</td></tr><tr><td>R5</td><td>33.4</td><td>33.4</td></tr><tr><td>R6</td><td>35.3</td><td>35.3</td></tr><tr><td>R7</td><td>37.7</td><td>37.7</td></tr><tr><td>R12</td><td>43.3</td><td>43.3</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	30.1	30.1	R3	31.4	31.4	R4	31.7	31.7	R5	33.4	33.4	R6	35.3	35.3	R7	37.7	37.7	R12	43.3	43.3																								
年度	目標値	実績値																																															
R1	30.1	30.1																																															
R3	31.4	31.4																																															
R4	31.7	31.7																																															
R5	33.4	33.4																																															
R6	35.3	35.3																																															
R7	37.7	37.7																																															
R12	43.3	43.3																																															
環境の変化 や今後の課 題等	● 社人研による令和5年推計によると、全国的に少子高齢化・人口減少の進行がさらに加速する。本市では、5年前の平成30年推計と比較すると、改善傾向となったが、長期的には、人口が減少することには変わりはない。また、アフターコロナの新たな生活様式等も考慮して、今後のまちづくりに取り組む必要がある。 ● 少子高齢化等による農業従事者の担い手不足により、農地が減少してきており、農地に浸透する雨水の量が減っていることで水害が起きやすくなっている。また、ため池等の管理体制弱体化が懸念される。 ● 近畿大学病院等が令和7年11月(予定)に堺市泉ヶ丘地区に移転することに伴い、その跡地の活用や、地域医療の確保について、大阪府や近畿大学等関係者と連携し、取り組みを推進している。 ● 令和5年12月に、大阪府、大阪市、堺市において「大阪のまちづくりグランドデザイン」が策定された。めざすべき都市像等を意識した、まちづくりの推進が必要である。 ● 令和5年3月に策定した「大阪狭山市水循環計画」に基づき、貴重な水資源などについて考えるため、水道水や下水道の仕組みを学ぶ機会を設ける教育分野も重視されるようになった。 ● 少子高齢化等による担い手不足などから農地が減少しており、農地に浸透できる雨水の量が減ることで都市型水害が起きやすくなっている。また、老朽化したため池や水路等の管理体制の脆弱化が懸念されている。																																																

施策大綱 3	自然と調和した活力のある快適なまちづくり	道路 G、教育政策 G、こども育成 G
施策 10	便利で快適な道路交通環境の形成	

項目	内 容																																																
将来あるべき姿	● 安全で快適な道路環境と利便性の高い交通環境が整ったまちをめざします。																																																
五次総計の主な成果	(1)安全で快適な道づくりの推進 ● 令和 3、4 年度に橋梁点検を完了、令和 5 年度に舗装の路面性状調査(車道・歩道)を完了。それぞれ、長寿命化修繕計画を策定し、修繕事業に着手した。 (2)人にやさしい交通環境の実現 ● 令和 3 年度から実施している半田 32 号線歩道整備工事が令和 5 年度に完成。草沢橋の歩道拡幅工事は順調に工事が進んでおり、令和 6 年度末に完成予定。 (3)暮らしを支える公共交通の整備 ● 令和 5 年 2 月に市循環バスルートを改正し、西・北回りを新たに「西回り」、「北回り」に分割し、「西回り」は北野田駅前、「北回り」は美原区役所前へ接続した。 ● 府内で運行するコミュニティバスとして初めて電気バスを導入した。 (4)交通安全対策の推進 ● 「大阪狭山市通学路交通安全プログラム」により、年 1 回通学路の合同点検を行っている。 ● 「大阪狭山市通学路交通安全プログラム」において、登下校時の園児・児童の安全を確保するため、グリーンベルトの引き直しや注意を促す啓発看板の設置等を行った。また、園児・児童に対する交通安全教室の実施や、高齢者に対する啓発運動・安全運転支援イベントなどを実施した。 ● 運転免許証の自主返納を検討している 75 歳以上の高齢ドライバーに対し、返納後の生活で公共交通を利用いただけるよう、交通系 IC カードを活用した制度の周知と啓発を促進。																																																
指標の推移	橋梁点検率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R3</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R4</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R5</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R6</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R7</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R12</td><td>100</td><td>100</td></tr></tbody></table> 要舗装補修延長(大阪狭山市舗装修繕計画 (令和元年7月改定))(m) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>1,140</td><td>1,140</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,080</td><td>1,080</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,010</td><td>1,010</td></tr><tr><td>R5</td><td>900</td><td>900</td></tr><tr><td>R6</td><td>800</td><td>800</td></tr><tr><td>R7</td><td>520</td><td>520</td></tr><tr><td>R12</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	100	100	R3	100	100	R4	100	100	R5	100	100	R6	100	100	R7	100	100	R12	100	100	年度	目標値	実績値	R1	1,140	1,140	R3	1,080	1,080	R4	1,010	1,010	R5	900	900	R6	800	800	R7	520	520	R12	0	0
年度	目標値	実績値																																															
R1	100	100																																															
R3	100	100																																															
R4	100	100																																															
R5	100	100																																															
R6	100	100																																															
R7	100	100																																															
R12	100	100																																															
年度	目標値	実績値																																															
R1	1,140	1,140																																															
R3	1,080	1,080																																															
R4	1,010	1,010																																															
R5	900	900																																															
R6	800	800																																															
R7	520	520																																															
R12	0	0																																															
環境の変化や今後の課題等	● 今後、近畿大学病院の移転に伴い、市循環バスのルートを見直す必要性が高まっている。 ● 令和 5 年 4 月より自転車のヘルメット着用が努力義務化になり、より一層、交通安全意識の高揚と交通マナーの遵守を促す必要がある。																																																

施策大綱 3	自然と調和した活力のある快適なまちづくり	公園緑地 G
施策 11	水とみどり豊かなうるおいのある環境づくり	

項目	内 容																								
将来あるべき姿	● 狭山池をはじめとする個性豊かな水とみどりの景観と人々の生活や都市活動との調和を図りながら、うるおいのある快適なまちをめざします。																								
五次総計の主な成果	(1)憩える公園、遊べる公園の整備 ● 公園施設長寿命化計画や年 1 回の遊具点検による結果、老朽化した公園遊具等を地域や利用者のニーズを踏まえ、令和元年度から令和 5 年度において 25 公園の遊具を改修。また、インクルーシブな遊具を取入れるなど誰もが利用しやすく、安心して憩える場所として活用できるように整備した。 (2)みどりの景観整備 ● 令和 2 年度から、「クビアカツヤカミキリ撲滅作戦 in 狭山池公園」を市民との協働により実施し、桜の保全活動を推進。また、みどりを身近に感じれるよう市内の樹木の植替えや剪定を行うなど、市民、事業者と協働してみどりのまちづくりを推進。 (3)水とみどりのネットワークの形成 ● 「水とみどりのネットワーク構想」に基づき、狭山池及び周辺エリアの魅力向上やにぎわい創出に向け、狭山池管理事務所の改修による「さやりん Base」の開設や、あそびの丘エリアのトイレ、駐車場の設置、既存トイレの洋式化及び手洗の非接触化を実施。また、公園施設や園路等の改修等を行うなど、狭山池周辺エリアの魅力向上やにぎわい創出ができた。 ● 狭山池に隣接する副池オアシス公園のリニューアルにあたり、一般公募により株式会社コメダを公民連携事業のパートナー事業者として選定し、公園内便益施設として「コメダ珈琲店 狭山池店」を整備。公民連携によるエリアマネジメントを実施することで、狭山池周辺のにぎわいを創出し、市全域の魅力や価値が向上する取り組みを推進。 (4)生物多様性の保全 ● あまの街道沿いの倒木の危険性が高く、特に風水害による人的・物的被害が危惧されている樹木を計画的に伐採した。																								
指標の推移	イベントや事業の開催数 (市民とみどりとの関わり) (回) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>45</td><td>45</td></tr><tr><td>R3</td><td>64</td><td>64</td></tr><tr><td>R4</td><td>75</td><td>75</td></tr><tr><td>R5</td><td>64</td><td>64</td></tr><tr><td>R6</td><td>68</td><td>68</td></tr><tr><td>R7</td><td>48</td><td>48</td></tr><tr><td>R12</td><td>50</td><td>50</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	45	45	R3	64	64	R4	75	75	R5	64	64	R6	68	68	R7	48	48	R12	50	50
年度	目標値	実績値																							
R1	45	45																							
R3	64	64																							
R4	75	75																							
R5	64	64																							
R6	68	68																							
R7	48	48																							
R12	50	50																							
環境の変化や今後の課題等	● 市民ふれあいの里のリニューアルについての検討を行い、にぎわい創出を図る。																								

施策大綱 3	自然と調和した活力のある快適なまちづくり	生活環境 G、下水道・水路 G
施策 12	地域から始める地球にやさしい環境づくり	

項目	内 容
将来あるべき姿	● 環境にやさしいライフスタイルを実践し、持続可能な低炭素社会や循環型社会の実現をめざします。 ● 公共下水道(汚水・雨水)の整備により、集中豪雨などの自然災害に強く、誰もが快適な生活を送ることができるまちをめざします。
五次総計の主な成果	(1)低炭素社会の実現 ● 地球温暖化対策に対する市民の積極的な取組みを推進するため、家庭用燃料電池コージェネレーション設備、家庭用リチウムイオン蓄電池設備に加え、新たに電気自動車充電設備と電気自動車に蓄えられた電力を家庭用に活用できる電気自動車等充放電設備(V2H)を対象とし、導入した家庭にさやりんポイントを付与した。 ● 地球温暖化対策の普及啓発を図るため、「エコ川柳コンテスト」の実施や環境啓発イベント「エコフェスタおおさかさやま」を開催した。 (2)循環型社会の構築 ● 資源ごみの再資源化に向けた分別を徹底し、適正なごみ処理を推進するとともに、リサイクル資源の収集運搬、選別処理、再商品化の業務委託、たい肥化容器の貸与等を実施。 ● 市民公募による廃棄物減量等推進員との協働によるごみ減量対策推進会議において、ごみ減量に関する調査・研究を実施。 (3)環境美化・公害対策 ● うるおいのある美しいまちづくりを進めるため、市民、事業者、行政の協働で公共空間の美化に努めた。また、生活環境の保全に取り組み、公害のない快適な生活環境の確保に努めた。 (4)公共下水道整備の推進 ● 本市の持続的かつ健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的に事業を進めた。また、健全な下水道事業の経営と運営に努めた。 ● 近年の異常気象により頻発する集中豪雨での浸水被害から市民の生命と財産を守るため、既存施設を有効に活用しながら効率的な雨水排除、雨水貯留池の設置などにより、効果的な雨水整備を進めた。また、下水道総合地震対策計画に基づき、主要な雨水幹線から耐震化を進めた。

指標の推移	公共施設等の二酸化炭素削減割合 (変動係数)(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>20.0</td><td>20</td></tr><tr><td>R3</td><td>25.0</td><td>39.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>28.0</td><td>43.2</td></tr><tr><td>R5</td><td>30.0</td><td>37.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>32.0</td><td>40.0</td></tr><tr><td>R7</td><td>35.0</td><td>-</td></tr><tr><td>R12</td><td>40</td><td>-</td></tr></tbody></table> ごみ減量化目標率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>14</td><td>14</td></tr><tr><td>R3</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>R4</td><td>22</td><td>22</td></tr><tr><td>R5</td><td>28</td><td>32</td></tr><tr><td>R6</td><td>30</td><td>28</td></tr><tr><td>R7</td><td>33</td><td>-</td></tr><tr><td>R12</td><td>39</td><td>-</td></tr></tbody></table> 資源リサイクル率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>14</td><td>14.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>20</td><td>13.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>25</td><td>13.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>30</td><td>13.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>35</td><td>20.0</td></tr><tr><td>R7</td><td>38</td><td>-</td></tr><tr><td>R12</td><td>36</td><td>-</td></tr></tbody></table> 雨水整備率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>44.8</td><td>44.8</td></tr><tr><td>R3</td><td>45.0</td><td>44.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>45.5</td><td>44.8</td></tr><tr><td>R5</td><td>46.0</td><td>44.8</td></tr><tr><td>R6</td><td>46.5</td><td>44.8</td></tr><tr><td>R7</td><td>47.1</td><td>-</td></tr><tr><td>R12</td><td>48.4</td><td>-</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	20.0	20	R3	25.0	39.0	R4	28.0	43.2	R5	30.0	37.5	R6	32.0	40.0	R7	35.0	-	R12	40	-	年度	目標値	実績値	R1	14	14	R3	20	20	R4	22	22	R5	28	32	R6	30	28	R7	33	-	R12	39	-	年度	目標値	実績値	R1	14	14.0	R3	20	13.5	R4	25	13.0	R5	30	13.0	R6	35	20.0	R7	38	-	R12	36	-	年度	目標値	実績値	R1	44.8	44.8	R3	45.0	44.8	R4	45.5	44.8	R5	46.0	44.8	R6	46.5	44.8	R7	47.1	-	R12	48.4	-	環境の変化 や今後の課 題等	● 新たに、地域の住民・事業者と連携し、より発展した持続可能な循環型社会をめざすため、大阪狭山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定とともに、市域の自然社会条件に応じて、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための、大阪狭山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定する予定。 ● また、脱炭素社会の実現に向け、市・市民・事業所を巻き込み、2050年に大阪狭山市から二酸化炭素排出量ゼロとなることをめざす、ゼロカーボンシティ宣言を行う予定。
年度	目標値	実績値																																																																																																	
R1	20.0	20																																																																																																	
R3	25.0	39.0																																																																																																	
R4	28.0	43.2																																																																																																	
R5	30.0	37.5																																																																																																	
R6	32.0	40.0																																																																																																	
R7	35.0	-																																																																																																	
R12	40	-																																																																																																	
年度	目標値	実績値																																																																																																	
R1	14	14																																																																																																	
R3	20	20																																																																																																	
R4	22	22																																																																																																	
R5	28	32																																																																																																	
R6	30	28																																																																																																	
R7	33	-																																																																																																	
R12	39	-																																																																																																	
年度	目標値	実績値																																																																																																	
R1	14	14.0																																																																																																	
R3	20	13.5																																																																																																	
R4	25	13.0																																																																																																	
R5	30	13.0																																																																																																	
R6	35	20.0																																																																																																	
R7	38	-																																																																																																	
R12	36	-																																																																																																	
年度	目標値	実績値																																																																																																	
R1	44.8	44.8																																																																																																	
R3	45.0	44.8																																																																																																	
R4	45.5	44.8																																																																																																	
R5	46.0	44.8																																																																																																	
R6	46.5	44.8																																																																																																	
R7	47.1	-																																																																																																	
R12	48.4	-																																																																																																	
環境の変化 や今後の課 題等	● 新たに、地域の住民・事業者と連携し、より発展した持続可能な循環型社会をめざすため、大阪狭山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定とともに、市域の自然社会条件に応じて、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための、大阪狭山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定する予定。 ● また、脱炭素社会の実現に向け、市・市民・事業所を巻き込み、2050年に大阪狭山市から二酸化炭素排出量ゼロとなることをめざす、ゼロカーボンシティ宣言を行う予定。																																																																																																		

施策大綱 3	自然と調和した活力のある快適なまちづくり	産業にぎわいづくり G、 下水道・水路 G、総合行政委員会事務局
施策 13	産業の振興によるにぎわいの創出	

項目	内 容																																																
将来あるべき姿	● 農業や商工業などの産業が活性化し、活気とにぎわいのある魅力的なまちをめざします。																																																
五次総計の主な成果	(1)農業の振興 ● 学習田での実習活動を増やし、市民が農業に親しみ、関心を高める機会を提供した。 ● 農地の利用状況調査等を実施し、農地の適正利用のための指導を行った。 (2)商工業の振興 ● 経営相談や金融支援事業が進展し、大阪府制度融資の活用を促進する効果があった。 ● 創業支援補助金交付事業が進展し、交付件数が増加する効果があった。 ● 大阪狭山市地域活性化事業が進展し、「さやまのええもん」総認定数が増加する効果があった。 ● 市内事業者での商品の購入やサービスの利用を促進し、地域経済の活性化及び市民の行政参加の促進や関係人口及び交流人口の増加を図るため、本市独自の地域ポイント「さやりんポイント」を発行した。 (3)雇用の創出・就労支援 ● 地域就労支援事業が進展し、合同就職面接会の参加者が増加する効果があった。 ● ハローワークなど関係機関との連携支援が進展し、合同企業面接会・説明会等が充実した。 ● 労働相談の実施や、関係機関との連携支援が進展し、相談件数が増加する効果があった。 ● 職業能力開発事業を実施し、求職者の技能向上の機会の創出や、柔軟な働き方を支援した。 (4)観光の振興 ● 誘客イベントを本市の PR の機会と捉えて、魅力情報を効果的に発信した。 ● 観光マップを更新し、現状に即した情報提供を実施した。																																																
指標の推移	就労及び労働支援のイベントの開催数(回) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R4</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>R5</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R6</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R7</td><td>4</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>5</td><td></td></tr></tbody></table> 大阪狭山ブランドの登録数(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>R3</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>R4</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>R5</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>R6</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>R7</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>3</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	3	3	R3	3	3	R4	3	2	R5	3	3	R6	3	3	R7	4		R12	5		年度	目標値	実績値	R1	1	1	R3	1	1	R4	1	1	R5	1	1	R6	1	1	R7	2		R12	3	
年度	目標値	実績値																																															
R1	3	3																																															
R3	3	3																																															
R4	3	2																																															
R5	3	3																																															
R6	3	3																																															
R7	4																																																
R12	5																																																
年度	目標値	実績値																																															
R1	1	1																																															
R3	1	1																																															
R4	1	1																																															
R5	1	1																																															
R6	1	1																																															
R7	2																																																
R12	3																																																

指標の推移	産業まつり参加者数(人) <table><thead><tr><th>指標</th><th>R1</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R12</th></tr></thead><tbody><tr><td>目標値</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,100</td><td>10,200</td></tr><tr><td>実績値</td><td>10,000</td><td>-</td><td>7,000</td><td>5,000</td><td>10,000</td><td>10,100</td><td>10,200</td></tr></tbody></table> 観光誘客イベントの実施回数(回) <table><thead><tr><th>指標</th><th>R1</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R12</th></tr></thead><tbody><tr><td>目標値</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>実績値</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>6</td></tr></tbody></table> ※R3は未実施	指標	R1	R3	R4	R5	R6	R7	R12	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,100	10,200	実績値	10,000	-	7,000	5,000	10,000	10,100	10,200	指標	R1	R3	R4	R5	R6	R7	R12	目標値	4	4	4	5	5	5	6	実績値	4	3	3	5	5	5	6
指標	R1	R3	R4	R5	R6	R7	R12																																										
目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,100	10,200																																										
実績値	10,000	-	7,000	5,000	10,000	10,100	10,200																																										
指標	R1	R3	R4	R5	R6	R7	R12																																										
目標値	4	4	4	5	5	5	6																																										
実績値	4	3	3	5	5	5	6																																										
環境の変化や今後の課題等	● 創業支援の相談件数が増加し、創業支援補助金交付事業の必要性がより高まっている。 ● 大阪・関西万博の開催にあたり、各協議会を含め、近隣市町村において、外国人観光客の受け入れの必要性がより高まっている。																																																

(4) 施策大綱4 豊かな心と文化を育むまちづくり

施策大綱4	豊かな心と文化を育むまちづくり	公民連携・協働推進 G、 高齢者福祉 G、生涯学習 G
施策14	生涯学べる環境づくり	

項目	内 容																																																
将来あるべき姿	● 誰もが生涯学習活動に積極的に参加し、学習の成果が地域社会で活かされるまちをめざします。体育協会やスポーツ推進委員など地域団体と連携し、いつでも、どこでも、だれでもスポーツを行えるまちをめざします。																																																
五次総計の主な成果	(1)生涯学習の推進 ● 「大阪狭山市生涯学習推進計画」を令和4年3月に策定した。 ● 市内で実施する講座情報のとりまとめや、市職員等が講師として地域に出向く生涯学習出前講座を実施。 ● 行政と市民及び市民団体等がパートナーシップのもと、熟年大学やいきいき農園、いきいきウォーキング、いきいき歴史探検隊等の事業に取り組み、高齢者の生きがいと健康づくりを推進。 (2)スポーツの普及・振興 ● パラスポーツ、レクリエーションスポーツの普及促進を図るため、障がいを持つ人、持たない人、性別、年齢を問わず安全に取り組むことができるスポーツ種目「ボッチャ」の市民大会を開催した。 ● 誰もが生涯スポーツに親しみ、健康で生きがいのある生活を送れるよう、各種スポーツ教室を開催した。																																																
指標の推移	公民館利用者数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>66,248</td><td>66,248</td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>45,270</td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>55,462</td></tr><tr><td>R5</td><td></td><td>61,914</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>68,100</td></tr><tr><td>R7</td><td>78,500</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>79,000</td><td></td></tr></tbody></table> スポーツ施設利用者数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>268,766</td><td>268,766</td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>200,193</td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>244,783</td></tr><tr><td>R5</td><td></td><td>240,591</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>222,000</td></tr><tr><td>R7</td><td>300,000</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>320,000</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	66,248	66,248	R3		45,270	R4		55,462	R5		61,914	R6		68,100	R7	78,500		R12	79,000		年度	目標値	実績値	R1	268,766	268,766	R3		200,193	R4		244,783	R5		240,591	R6		222,000	R7	300,000		R12	320,000	
年度	目標値	実績値																																															
R1	66,248	66,248																																															
R3		45,270																																															
R4		55,462																																															
R5		61,914																																															
R6		68,100																																															
R7	78,500																																																
R12	79,000																																																
年度	目標値	実績値																																															
R1	268,766	268,766																																															
R3		200,193																																															
R4		244,783																																															
R5		240,591																																															
R6		222,000																																															
R7	300,000																																																
R12	320,000																																																
環境の変化や今後の課題等	● コロナ禍によりスポーツ施設の利用や学校体育施設開放事業の利用が減少していたが、5類に移行したことにより増加傾向にある。																																																

施策大綱 4	豊かな心と文化を育むまちづくり	公民連携・協働推進 G、 生涯学習 G
施策 15	市民文化・歴史文化の振興	

項目	内 容																																																
将来あるべき姿	● 誰もが文化・芸術活動に積極的に参加し、その成果が地域社会で活かされるまちをめざします。郷土への誇りと愛着を持ち、歴史文化遺産を未来へ継承するまちをめざします。																																																
五次総計の主な成果	(1)文化・芸術の振興 ● 文化会館において ESCO 事業をはじめとした必要な施設改修・設備更新を行い、市民が安心して利用できる環境を整えた。 ● 感染防止対策(サーマルカメラの整備等)や会館サービスの向上(Wi-Fi 設置)を行い、コロナ禍で停滞した活動の再開に向けた支援を行った。 ● 文化会館において、市民文化団体が実施する文化事業について、補助を行った。 (2)歴史文化遺産の保存・活用 ● 文化財保存活用地域計画の策定過程において、行政内部をはじめとしたあらゆる主体と歴史文化遺産の保存・活用について考える機会を持つことができた。 ● 池守田中家の史料について調査を実施した。																																																
指標の推移	文化会館施設利用率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値 (%)</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>74.6</td><td>74.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>74.6</td><td>61.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>74.6</td><td>72.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>74.6</td><td>65.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>74.6</td><td>72.4</td></tr><tr><td>R7</td><td>77.4</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>77.5</td><td></td></tr></tbody></table> 企画展開催期間中の狭山池博物館 利用人数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値 (人)</th><th>実績値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>8,916</td><td>8,916</td></tr><tr><td>R3</td><td>8,916</td><td>8,386</td></tr><tr><td>R4</td><td>8,916</td><td>6,788</td></tr><tr><td>R5</td><td>8,916</td><td>15,358</td></tr><tr><td>R6</td><td>8,916</td><td>9,000</td></tr><tr><td>R7</td><td>9,500</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>10,000</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	目標値 (%)	実績値 (%)	R1	74.6	74.6	R3	74.6	61.0	R4	74.6	72.4	R5	74.6	65.0	R6	74.6	72.4	R7	77.4		R12	77.5		年度	目標値 (人)	実績値 (人)	R1	8,916	8,916	R3	8,916	8,386	R4	8,916	6,788	R5	8,916	15,358	R6	8,916	9,000	R7	9,500		R12	10,000	
年度	目標値 (%)	実績値 (%)																																															
R1	74.6	74.6																																															
R3	74.6	61.0																																															
R4	74.6	72.4																																															
R5	74.6	65.0																																															
R6	74.6	72.4																																															
R7	77.4																																																
R12	77.5																																																
年度	目標値 (人)	実績値 (人)																																															
R1	8,916	8,916																																															
R3	8,916	8,386																																															
R4	8,916	6,788																																															
R5	8,916	15,358																																															
R6	8,916	9,000																																															
R7	9,500																																																
R12	10,000																																																
環境の変化や今後の課題等	● 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民の文化芸術活動の継続が課題となった。 ● 令和 6 年度時点では、文化会館の利用状況はコロナ前と同程度に回復しつつある状況である。 ● 史跡狭山池に池守田中家旧宅が追加指定されたことを受け、その保存・活用を進める必要がある。また、大阪狭山市文化財保存活用地域計画の今年度中の文化庁認定をめざしており、市内の歴史文化遺産の効果的な保存と活用を進めるとともに、歴史文化遺産継承・活用の担い手を育成し、地域総がかりで取り組める体制を整備する必要がある。																																																

施策大綱 4	豊かな心と文化を育むまちづくり	生活援護 G、広報広聴・人権啓発 G
施策 16	互いに人権を尊重する共生社会づくり	

項目	内 容
将来あるべき姿	● すべての人が年齢、性別及び性自認・性的指向、障がいの有無、人種、民族、出自、宗教、経済的地位等を理由に差別、排除されることなく、かけがえのない存在として尊重される多文化共生のまちをめざします。
五次総計の主な成果	(1)人権尊重社会の確立 ● 人権問題が複雑多様化するなど、取り巻く環境の変化に対応し、人権施策の実効性を高めるため、令和3年度に「大阪狭山市人権行政基本方針」を改正した。 ● あらゆる差別をなくし、すべての人に基本的人権の尊重について正しい理解と認識を深めてもらい、人権課題を自分自身の問題として取り組んでもらえるよう広く市民に啓発を実施した。 ● 学齢期における障がい者への理解促進と、障がいの有無を問わず、誰もが安心して暮らすことができるインクルーシブ社会の実現をめざし、市内小学校2校で、車いすバスケットボール選手とともにプレーできる「車いすバスケットボール」の体験会を開催した。 ● インターネットの普及により、ネット上での個人に対する誹謗中傷や人権侵害が後をたたないことから、令和5年度からモニタリングの本格実施を開始し、悪質な事象に対しては削除要請を実施した。 (2)男女共同参画社会の確立 ● 令和6年3月に、令和6年度から令和15年度までの10年間を計画対象期間とする「第4期男女共同参画推進プラン」を策定した。 ● 本プランの一部を、令和6年4月1日に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(女性支援新法)」第8条第3項に基づく「大阪狭山市困難女性支援基本計画」に位置付けた。 ● 市職員の管理職(課長級以上)における女性の割合は、第五次総合計画策定時は19.0%(平成31年4月1日時点)であったが、令和5年4月1日時点では22.5%であり、少しずつ割合は増加しており、雇用の場での男女平等の推進として、市が市内事業所のモデルケースとなる男女共同参画の取組みの推進の成果が表れてきている。 (3)恒久平和の希求 ● 「核兵器廃絶・平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、戦争の悲惨さと平和の尊さを訴えるための啓発や学習を行った。 ● 次世代への戦争体験の継承と平和啓発を目的に、中高生を対象としたワークショップを大阪狭山市人権協会、講師と連携して実施した。 (4)多文化共生の推進 ● 市内に定住する、新たに定住する本邦外出身者に対し、言語、習慣、文化の違い等を理由に生活に困難が生じないよう、やさしい日本語や多言語による情報発信に努めるとともに、市内で活動する日本語読み書き教室の運営支援を行った。

指標の推移	人権連続学習講座への参加者数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>120</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>37</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>53</td></tr><tr><td>R5</td><td>-</td><td>97</td></tr><tr><td>R6</td><td>-</td><td>100</td></tr><tr><td>R7</td><td>120</td><td>120</td></tr><tr><td>R12</td><td>120</td><td>120</td></tr></tbody></table> ※R1 は未実施 審議会などへの女性の参画率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>27.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>27.7</td></tr><tr><td>R5</td><td>-</td><td>26.9</td></tr><tr><td>R6</td><td>-</td><td>26.9</td></tr><tr><td>R7</td><td>35</td><td>35</td></tr><tr><td>R12</td><td>35</td><td>35</td></tr></tbody></table> ※R5・R6 は暫定値 平和を考える市民のつどいへの参加者数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>300</td><td>300</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>144</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>300</td></tr><tr><td>R5</td><td>-</td><td>300</td></tr><tr><td>R6</td><td>-</td><td>350</td></tr><tr><td>R7</td><td>400</td><td>400</td></tr><tr><td>R12</td><td>400</td><td>400</td></tr></tbody></table> 識字・日本語教室啓発事業への参加者数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>0</td></tr><tr><td>R5</td><td>-</td><td>0</td></tr><tr><td>R6</td><td>-</td><td>30</td></tr><tr><td>R7</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>R12</td><td>50</td><td>50</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	120	-	R3	-	37	R4	-	53	R5	-	97	R6	-	100	R7	120	120	R12	120	120	年度	目標値	実績値	R1	28	28	R3	-	27.3	R4	-	27.7	R5	-	26.9	R6	-	26.9	R7	35	35	R12	35	35	年度	目標値	実績値	R1	300	300	R3	-	144	R4	-	300	R5	-	300	R6	-	350	R7	400	400	R12	400	400	年度	目標値	実績値	R1	-	-	R3	-	0	R4	-	0	R5	-	0	R6	-	30	R7	30	30	R12	50	50	環境の変化や今後の課題等 ● アメリカが臨界前核実験を実施するなど、依然として世界では核兵器廃絶と反する動きであるが、本市としては市民の核兵器廃絶に向けた機運の醸成に努める必要がある。 ● 2022 年のロシアによるウクライナ侵攻、2023 年のイスラエル・ガザ間の武力衝突など世界各地で紛争が絶えない。 ● 2025 年の戦後 80 年を前に、先の大戦の戦没者遺族の高齢化が進行している。 ● この 10 年間で、市在住の外国人の人数が、およそ 2 倍となった。(平成 26 年 1 月末 315 人、令和 6 年 1 月末 579 人)
年度	目標値	実績値																																																																																																
R1	120	-																																																																																																
R3	-	37																																																																																																
R4	-	53																																																																																																
R5	-	97																																																																																																
R6	-	100																																																																																																
R7	120	120																																																																																																
R12	120	120																																																																																																
年度	目標値	実績値																																																																																																
R1	28	28																																																																																																
R3	-	27.3																																																																																																
R4	-	27.7																																																																																																
R5	-	26.9																																																																																																
R6	-	26.9																																																																																																
R7	35	35																																																																																																
R12	35	35																																																																																																
年度	目標値	実績値																																																																																																
R1	300	300																																																																																																
R3	-	144																																																																																																
R4	-	300																																																																																																
R5	-	300																																																																																																
R6	-	350																																																																																																
R7	400	400																																																																																																
R12	400	400																																																																																																
年度	目標値	実績値																																																																																																
R1	-	-																																																																																																
R3	-	0																																																																																																
R4	-	0																																																																																																
R5	-	0																																																																																																
R6	-	30																																																																																																
R7	30	30																																																																																																
R12	50	50																																																																																																

(5) 施策大綱 5 安全で安心できるまちづくり

施策大綱 5	安全で安心できるまちづくり	危機管理室 福祉政策 G 都市政策 G、下水道・水路 G
施策 17	防災・防犯対策の強化	

項目	内 容
将来あるべき姿	● 市民、事業者、行政が連携し、災害に強いまち、犯罪のない安全なまちをめざします。
五次総計の主な成果	(1)防災対策の強化 ● 自主防災組織の補助金制度について、さらなる支援の充実により、補助金利用団体数及び利用額が増加し、防災活動が活発化した。また、「防災フェスタ in 大阪狭山 2023」を開催し、災害時の非日常を見て、学んで、体験してもらうことで市民の防災意識の高揚につながった。さらに、安全で安心できるまちづくりに取り組むことを目的として、市民、関係団体、安全安心推進リーダー、防災士資格取得者を対象に「安全・安心セミナー2024」を開催した。 ● 令和元年に土砂災害特別警戒区域内住宅移転及び補強に対する補助制度を設けた後、ホームページ等で継続して啓発を行った。 ● 社会福祉協議会に災害ボランティアネット運営事業を委託し、大阪狭山市内の各種団体・NPO・企業・学校等を構成団体に、平常時から顔の見える関係づくりを目的に防災減災に関する取り組みを行った。 ● 池尻北一丁目地内農業用排水施設整備事業を実施し、水路壁倒壊による水害を未然に防止するとともに、流量を正常化することにより、地域の浸水被害の軽減に努めた。 ● 岩室二丁目地内水路改築事業を実施し、大雨時における水害対策を行った。 ● 地域住民への防災意識を高めるとともに、万が一の際に活用できるようにため池ハザードマップを作成した。 ● 大規模な災害が発生した場合、迅速かつ的確な災害対策を実施できる体制を構築するため、民間団体等と災害時応援協定を締結した。 ● 立地適正化計画（令和6年12月策定予定）において、防災指針を位置付ける予定。 (2)防犯対策の強化 ● 自動通話録音装置貸与事業を継続し、貸与者にアンケートを実施した結果、貸与者の90%以上が安心しているという回答を得た。また、街頭犯罪抑止のため、街頭防犯カメラを設置するとともに、自主的に街頭防犯カメラを設置する自治会等に対し、補助を実施した。

指標の推移	自主防災組織の組織率(%) <table><tr><th>年度</th><th>目標値(%)</th><th>実績値(%)</th></tr><tr><td>R1</td><td>69.7</td><td>69.7</td></tr><tr><td>R3</td><td>69.7</td><td>68.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>69.7</td><td>69.6</td></tr><tr><td>R5</td><td>69.7</td><td>70.7</td></tr><tr><td>R6</td><td>69.7</td><td>71.0</td></tr><tr><td>R7</td><td>72.0</td><td>72.0</td></tr><tr><td>R12</td><td>73.0</td><td>73.0</td></tr></table> 安全安心推進リーダー認定者数(人) <table><tr><th>年度</th><th>目標値(人)</th><th>実績値(人)</th></tr><tr><td>R1</td><td>107</td><td>107</td></tr><tr><td>R3</td><td>107</td><td>128</td></tr><tr><td>R4</td><td>107</td><td>132</td></tr><tr><td>R5</td><td>107</td><td>137</td></tr><tr><td>R6</td><td>107</td><td>142</td></tr><tr><td>R7</td><td>135</td><td>135</td></tr><tr><td>R12</td><td>160</td><td>160</td></tr></table> 市内刑法犯罪総認知件数(件) <table><tr><th>年度</th><th>目標値(件)</th><th>実績値(件)</th></tr><tr><td>R1</td><td>299</td><td>299</td></tr><tr><td>R3</td><td>299</td><td>226</td></tr><tr><td>R4</td><td>299</td><td>233</td></tr><tr><td>R5</td><td>299</td><td>218</td></tr><tr><td>R6</td><td>299</td><td>210</td></tr><tr><td>R7</td><td>280</td><td>280</td></tr><tr><td>R12</td><td>260</td><td>260</td></tr></table> 地域防災リーダー育成件数(防災士資格取得補助件数)(人) <table><tr><th>年度</th><th>目標値(人)</th><th>実績値(人)</th></tr><tr><td>R1</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>R3</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>R4</td><td>25</td><td>28</td></tr><tr><td>R5</td><td>25</td><td>33</td></tr><tr><td>R6</td><td>25</td><td>38</td></tr><tr><td>R7</td><td>54</td><td>54</td></tr><tr><td>R12</td><td>79</td><td>79</td></tr></table>	年度	目標値(%)	実績値(%)	R1	69.7	69.7	R3	69.7	68.8	R4	69.7	69.6	R5	69.7	70.7	R6	69.7	71.0	R7	72.0	72.0	R12	73.0	73.0	年度	目標値(人)	実績値(人)	R1	107	107	R3	107	128	R4	107	132	R5	107	137	R6	107	142	R7	135	135	R12	160	160	年度	目標値(件)	実績値(件)	R1	299	299	R3	299	226	R4	299	233	R5	299	218	R6	299	210	R7	280	280	R12	260	260	年度	目標値(人)	実績値(人)	R1	25	25	R3	25	25	R4	25	28	R5	25	33	R6	25	38	R7	54	54	R12	79	79	環境の変化や今後の課題等	● 各地で地震や大雨などの自然災害による被害がニュースで報道されており、市民の防災意識が高まっている。 ● 近年、農村地域の都市化・混住化等情勢の変化に加え、頻発する集中豪雨、南海トラフ地震の発生可能性が高く想定されるなど、ため池堤体の決壊に起因する洪水による人命や資産への被害リスクが高まっている。 ● I C T 技術が進み、ため池防災テレメータや監視カメラの種類が増えている。 ● ため池や水門を管理する水利組合員の減少が顕著になっている。 ● 令和 6 年の能登半島地震などが発生し、防災対策が必要な新たな課題も指摘されており、地域の防災力の強化に取り組む必要がある。 ● 特殊詐欺の手口が巧妙化しているため、警察署や地域の自主防犯活動団体などと連携して、対策を強化していく必要がある。 ● 土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転や補強は、所有者の財政的な負担が大きいことや移転等の意識の低さが課題となっている。
年度	目標値(%)	実績値(%)																																																																																																	
R1	69.7	69.7																																																																																																	
R3	69.7	68.8																																																																																																	
R4	69.7	69.6																																																																																																	
R5	69.7	70.7																																																																																																	
R6	69.7	71.0																																																																																																	
R7	72.0	72.0																																																																																																	
R12	73.0	73.0																																																																																																	
年度	目標値(人)	実績値(人)																																																																																																	
R1	107	107																																																																																																	
R3	107	128																																																																																																	
R4	107	132																																																																																																	
R5	107	137																																																																																																	
R6	107	142																																																																																																	
R7	135	135																																																																																																	
R12	160	160																																																																																																	
年度	目標値(件)	実績値(件)																																																																																																	
R1	299	299																																																																																																	
R3	299	226																																																																																																	
R4	299	233																																																																																																	
R5	299	218																																																																																																	
R6	299	210																																																																																																	
R7	280	280																																																																																																	
R12	260	260																																																																																																	
年度	目標値(人)	実績値(人)																																																																																																	
R1	25	25																																																																																																	
R3	25	25																																																																																																	
R4	25	28																																																																																																	
R5	25	33																																																																																																	
R6	25	38																																																																																																	
R7	54	54																																																																																																	
R12	79	79																																																																																																	
環境の変化や今後の課題等	● 各地で地震や大雨などの自然災害による被害がニュースで報道されており、市民の防災意識が高まっている。 ● 近年、農村地域の都市化・混住化等情勢の変化に加え、頻発する集中豪雨、南海トラフ地震の発生可能性が高く想定されるなど、ため池堤体の決壊に起因する洪水による人命や資産への被害リスクが高まっている。 ● I C T 技術が進み、ため池防災テレメータや監視カメラの種類が増えている。 ● ため池や水門を管理する水利組合員の減少が顕著になっている。 ● 令和 6 年の能登半島地震などが発生し、防災対策が必要な新たな課題も指摘されており、地域の防災力の強化に取り組む必要がある。 ● 特殊詐欺の手口が巧妙化しているため、警察署や地域の自主防犯活動団体などと連携して、対策を強化していく必要がある。 ● 土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転や補強は、所有者の財政的な負担が大きいことや移転等の意識の低さが課題となっている。																																																																																																		

施策大綱 5	安全で安心できるまちづくり	危機管理室
施策 18	消防・救急体制の強化	

項目	内 容																																																			
将来あるべき姿	● 令和3年度(2021年度)から堺市への消防事務委託により、一層消防・救急体制が整備され、誰もが安全で安心して暮らせるまちをめざします。																																																			
五次総計の主な成果	(1)消防体制・火災予防の充実 ● 堺市への消防事務委託により、大阪狭山市内で火災等の災害発生時、近隣消防署からも多数の消防車両や消防職員が出動することとなり、災害対応能力が大幅に向上した。予防業務の方面隊運用が開始され、予防業務の高度化が図られた。 ● 狭山池まつりや防災フェスタに消防団ブースを展開し、煙体験ハウスの体験や啓発物品の配布により火災予防の啓発を図った。また、消防団車両の展示や子供用防火服の着装体験により、市民への消防団の認知度を高め、団員募集を広く広報することができた。 (2)救急救命体制の充実 ● 堺市への消防事務委託により、より高度な救急体制の構築が図られ、また大阪狭山市民が堺市消防局で実施する各種救急講習を受講することができるようになり、各種救急講習受講体制が強化された。 ● 救急需要の増加に対応するため、堺市消防局は「本部機動救急隊」を創設し、救急体制が強化された。																																																			
指標の推移	防火対象物等の検査件数(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>313</td><td>313</td></tr><tr><td>R3</td><td>408</td><td>562</td></tr><tr><td>R4</td><td>500</td><td>408</td></tr><tr><td>R5</td><td>600</td><td>317</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>276</td></tr></tbody></table> 「救急安心センターおおさか」利用件数(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>1,590</td><td>1,590</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,621</td><td>1,296</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,800</td><td>1,621</td></tr><tr><td>R5</td><td>2,050</td><td>1,990</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>2,000</td></tr></tbody></table> 住宅用火災警報器の設置率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>83</td><td>88</td></tr><tr><td>R3</td><td>85</td><td>91</td></tr><tr><td>R4</td><td>90</td><td>88</td></tr><tr><td>R5</td><td></td><td>91</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	313	313	R3	408	562	R4	500	408	R5	600	317	R6		276	年度	目標値	実績値	R1	1,590	1,590	R3	1,621	1,296	R4	1,800	1,621	R5	2,050	1,990	R6		2,000	年度	目標値	実績値	R1	83	88	R3	85	91	R4	90	88	R5		91
年度	目標値	実績値																																																		
R1	313	313																																																		
R3	408	562																																																		
R4	500	408																																																		
R5	600	317																																																		
R6		276																																																		
年度	目標値	実績値																																																		
R1	1,590	1,590																																																		
R3	1,621	1,296																																																		
R4	1,800	1,621																																																		
R5	2,050	1,990																																																		
R6		2,000																																																		
年度	目標値	実績値																																																		
R1	83	88																																																		
R3	85	91																																																		
R4	90	88																																																		
R5		91																																																		

環境の変化 や今後の課 題等	● 令和6年能登半島地震の発生により、大規模災害に対する各種の課題が浮き彫りとなり、市民の災害に対する意識が高まった。今後とも大規模災害発生時に適切な災害対応を実施できるよう、常備消防と消防団のより一層の連携強化を図っていく必要がある。 ● 救急車の適正利用に対する市民の理解が広がり、「救急安心センターおおさか」の認知度が高まったことにより、利用件数が増加。
-------------------------------	---

施策大綱 5	安全で安心できるまちづくり	産業にぎわいづくり G、 生活環境 G
施策 19	安心できる消費生活の支援	

項目	内 容																								
将来あるべき姿	● 誰もが安心して消費生活が送れるまちをめざします。																								
五次総計の主な成果	(1)消費者保護の推進 ● 積極的な研修参加により消費生活相談員の専門性が高まり、多様化する消費者問題への対応力が向上した。 ● 消費行動が環境に与える影響が大きいことから、消費者の立場から地球環境問題を捉えることによって、マイバッグやマイボトルの使用はもとより、環境にやさしい消費行動の実践を促す啓発に努めた。																								
指標の推移	消費生活講座の参加者数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>26</td><td>26</td></tr><tr><td>R3</td><td>26</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>R5</td><td>30</td><td>67</td></tr><tr><td>R6</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>R7</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>R12</td><td>35</td><td>35</td></tr></tbody></table> ※R3 は未実施	年度	目標値	実績値	R1	26	26	R3	26	0	R4	25	25	R5	30	67	R6	30	30	R7	30	30	R12	35	35
年度	目標値	実績値																							
R1	26	26																							
R3	26	0																							
R4	25	25																							
R5	30	67																							
R6	30	30																							
R7	30	30																							
R12	35	35																							
環境の変化や今後の課題等	● ICT 技術が進み、この施策分野ではインターネット取引に伴う消費者問題をより考慮する必要性が高まった。 ● 高齢者の消費者相談件数が増加傾向となってきた。																								

(6) 施策大綱 6 施策の推進に向けて

施策大綱 6	施策の推進に向けて	公民連携・協働推進 G
施策 20	市民とともにつくる参画と協働のまちづくり	

項目	内 容																																																
将来あるべき姿	● 市民が市政に参画する環境が整い、市民、事業者、行政がそれぞれの責任と役割を自覚し、協働するまちをめざします。																																																
五次総計の主な成果	(1)市民参加(参画)・協働の推進 ● 自治会等の活動がより活性化するように地域力活性化支援事業補助金の対象事業を拡大し、活用しやすくすることで、支援の強化を行った。 (2)コミュニティ活動の促進 ● 従来から行ってきた市民公益活動促進補助金の枠を広げて、市民活動支援センターにおいて、市民公益活動団体スタートアップ支援事業を行うことで、新たな市民公益活動団体の立ち上げにつながった。 ● まちづくり円卓会議事業において、条例改正の必要性和今後の方向性を検討する資料とするため、また、まちづくり円卓会議条例の周知も目的として、市民アンケート調査を行った。そのアンケート調査をもとに、実施団体へヒアリングを実施し、その結果を冊子としてまとめた。 ● 「わくわく市民活動・ボランティアフェスティバル」を市民活動支援センター・社協・公民館・市が連携して実施し、市民活動団体のネットワークづくりや活動の啓発につながった。 (3)公民連携の推進 ● 公民連携の推進に向け、ガイドラインや要領の作成、ワンストップ窓口の設置等、基本的な体制整備を行った。 ● 令和 3 年 4 月から令和 6 年 5 月の間で、包括連携協定を 10 件締結し、協定締結先を中心として、民間企業等との関係を構築し、連携事業を行った。																																																
指標の推移	市民・市民公益活動団体との 協働事業数(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>152</td><td>151</td></tr><tr><td>R3</td><td>152</td><td>149</td></tr><tr><td>R4</td><td>152</td><td>146</td></tr><tr><td>R5</td><td>152</td><td>152</td></tr><tr><td>R6</td><td>152</td><td>152</td></tr><tr><td>R7</td><td>152</td><td>-</td></tr><tr><td>R12</td><td>152</td><td>153</td></tr></tbody></table> 自治会等への加入率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>56.7</td><td>56.7</td></tr><tr><td>R3</td><td>56.7</td><td>54.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>56.7</td><td>54.2</td></tr><tr><td>R5</td><td>56.7</td><td>51.7</td></tr><tr><td>R6</td><td>56.7</td><td>51.7</td></tr><tr><td>R7</td><td>56.7</td><td>59</td></tr><tr><td>R12</td><td>56.7</td><td>60</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	152	151	R3	152	149	R4	152	146	R5	152	152	R6	152	152	R7	152	-	R12	152	153	年度	目標値	実績値	R1	56.7	56.7	R3	56.7	54.2	R4	56.7	54.2	R5	56.7	51.7	R6	56.7	51.7	R7	56.7	59	R12	56.7	60
年度	目標値	実績値																																															
R1	152	151																																															
R3	152	149																																															
R4	152	146																																															
R5	152	152																																															
R6	152	152																																															
R7	152	-																																															
R12	152	153																																															
年度	目標値	実績値																																															
R1	56.7	56.7																																															
R3	56.7	54.2																																															
R4	56.7	54.2																																															
R5	56.7	51.7																																															
R6	56.7	51.7																																															
R7	56.7	59																																															
R12	56.7	60																																															

	国際交流・国内交流実施事業数(件) <table><tr><th>期間</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R1</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>R3</td><td>6</td><td>1</td></tr><tr><td>R4</td><td>6</td><td>3</td></tr><tr><td>R5</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>R6</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>R7</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>R12</td><td>7</td><td>7</td></tr></table> 市民団体登録件数 (「しみんのちから」掲載)(件) <table><tr><th>期間</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R1</td><td>264</td><td>264</td></tr><tr><td>R3</td><td>266</td><td>266</td></tr><tr><td>R4</td><td>266</td><td>264</td></tr><tr><td>R5</td><td>274</td><td>274</td></tr><tr><td>R6</td><td>274</td><td>274</td></tr><tr><td>R7</td><td>266</td><td>266</td></tr><tr><td>R12</td><td>268</td><td>268</td></tr></table>	期間	目標値	実績値	R1	6	6	R3	6	1	R4	6	3	R5	6	5	R6	6	6	R7	6	6	R12	7	7	期間	目標値	実績値	R1	264	264	R3	266	266	R4	266	264	R5	274	274	R6	274	274	R7	266	266	R12	268	268
期間	目標値	実績値																																															
R1	6	6																																															
R3	6	1																																															
R4	6	3																																															
R5	6	5																																															
R6	6	6																																															
R7	6	6																																															
R12	7	7																																															
期間	目標値	実績値																																															
R1	264	264																																															
R3	266	266																																															
R4	266	264																																															
R5	274	274																																															
R6	274	274																																															
R7	266	266																																															
R12	268	268																																															
環境の変化 や今後の課 題等	● 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民活動・地域コミュニティ活動の継続が課題となった。 ● 自治会等の加入率は令和5年度時点で51.7%となった。コロナ禍の影響により、以前より課題であった加入率減少や新たな担い手不足等の状況が加速化している。近年は、自治会等を解散する地区も出てきている。 ● コロナ禍の影響で、地域活動・市民活動団体の役員の固定化・高齢化、担い手不足等が進んでいる。																																																

施策大綱 6	施策の推進に向けて	法制・総務 G、産業にぎわいづくり G、広報広聴・人権啓発 G
施策 21	情報共有と発信の充実	

項目	内 容																								
将来あるべき姿	● 本市のまちの魅力やブランド力を高めることにより、シビックプライドの醸成及び認知度の向上をめざします。 ● また、市民の声を広く聞くとともに、市民に分かりやすく、かつスムーズに市政の情報を入手できる情報共有の仕組みづくりを進めます。																								
五次総計の主な成果	(1)広報の充実 ● 市政情報を広報誌とホームページを連動して発信するとともに、必要な情報については SNS を活用しており、コロナ禍の要因を除いても、ホームページの閲覧数は指標と比べ増加している。 ● 閲覧者が求める情報に安全かつ安定的にアクセスできるよう、ホームページを更新するとともに、市プロモーションのさらなる強化を図るため、シティプロモーションサイトをリニューアルした。 (2)都市魅力の発信 ● SNS により市の魅力情報の効果的な発信を行うとともに、Instagram フォトコンテストを開催した。 ● 帝塚山学院大学との官学連携により開発した狭山池ダムカレーを活用したプロモーションに継続して取り組んだ。 (3)広聴活動の充実 ● 電子申請などの意見提出方法やパブリックコメントの閲覧場所の拡充、さらには SNS を活用することで、市民が提案や意見、要望などを出しやすい環境を整備した。 (4)情報の公開 ● 本市情報公開条例並びに個人情報の保護に関する法律及び同法施行条例に基づき、個人情報を保護するとともに、市民等からの請求により公文書の公開及び個人情報の開示等を適切に行うなど、公正で開かれた市政運営を推進した。																								
指標の推移	ホームページへのアクセス件数(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>800,012</td><td>800,012</td></tr><tr><td>R3</td><td>800,012</td><td>1,815,224</td></tr><tr><td>R4</td><td>800,012</td><td>1,515,583</td></tr><tr><td>R5</td><td>800,012</td><td>1,163,592</td></tr><tr><td>R6</td><td>800,012</td><td>1,000,000</td></tr><tr><td>R7</td><td>830,000</td><td>-</td></tr><tr><td>R12</td><td>855,000</td><td>-</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	800,012	800,012	R3	800,012	1,815,224	R4	800,012	1,515,583	R5	800,012	1,163,592	R6	800,012	1,000,000	R7	830,000	-	R12	855,000	-
年度	目標値	実績値																							
R1	800,012	800,012																							
R3	800,012	1,815,224																							
R4	800,012	1,515,583																							
R5	800,012	1,163,592																							
R6	800,012	1,000,000																							
R7	830,000	-																							
R12	855,000	-																							

指標の推移	LINEの友だち登録件数(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>2,002</td><td>2,002</td></tr><tr><td>R3</td><td>2,500</td><td>5,999</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,000</td><td>6,569</td></tr><tr><td>R5</td><td>4,000</td><td>7,100</td></tr><tr><td>R6</td><td>4,500</td><td>7,500</td></tr><tr><td>R7</td><td>5,000</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>8,000</td><td></td></tr></tbody></table> SNSによる情報発信回数(回) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>73</td><td>73</td></tr><tr><td>R3</td><td>80</td><td>117</td></tr><tr><td>R4</td><td>90</td><td>148</td></tr><tr><td>R5</td><td>100</td><td>189</td></tr><tr><td>R6</td><td>110</td><td>162</td></tr><tr><td>R7</td><td>120</td><td>100</td></tr><tr><td>R12</td><td>150</td><td></td></tr></tbody></table> ※R6は要確認	年度	目標値	実績値	R1	2,002	2,002	R3	2,500	5,999	R4	3,000	6,569	R5	4,000	7,100	R6	4,500	7,500	R7	5,000		R12	8,000		年度	目標値	実績値	R1	73	73	R3	80	117	R4	90	148	R5	100	189	R6	110	162	R7	120	100	R12	150	
年度	目標値	実績値																																															
R1	2,002	2,002																																															
R3	2,500	5,999																																															
R4	3,000	6,569																																															
R5	4,000	7,100																																															
R6	4,500	7,500																																															
R7	5,000																																																
R12	8,000																																																
年度	目標値	実績値																																															
R1	73	73																																															
R3	80	117																																															
R4	90	148																																															
R5	100	189																																															
R6	110	162																																															
R7	120	100																																															
R12	150																																																
環境の変化 や今後の課題等	- 令和2年の新型コロナウイルス感染症の発生以降、非接触・非対面での生活様式を可能とするICTの重要性が改めて認識されたところであり、社会全体でICTの利活用の更なる推進を図ることが重要となっている。 「第5世代移動通信システム(5G)」の商用サービスが普及し、2022年3月末時点で全国の5G人口カバー率は93.2%、都道府県別の5G人口カバー率は全都道府県で70%を超え、今後は、高齢者を含む市民のデジタル化への不安感・抵抗感を解消し、デジタル活用能力の向上に向けた取り組みを進めるなど、デジタル格差を是正する必要がある。 - また、誰もが情報発信を行うことができる時代となり、SNSや動画配信サービスなど様々なインターネットサービスの普及が進む中、インターネット上で流通する情報には違法有害情報や偽・誤情報も含まれ、批判的に情報を受容することや他者に配慮しながら情報発信をするなど、適切にICTを活用するためのリテラシーが必要となっている。 - 情報発信媒体の多様化が進み、行政として発信媒体の取捨選択と媒体の特性を生かした情報発信が求められている。 - コロナ禍の要因を除いても、ホームページの閲覧数は指標と比べ増加傾向にある。																																																

施策大綱 6	施策の推進に向けて	企画・情報 G、人事 G、公民連携・協働推進 G、行財政マネジメント G、法制・総務 G、税務 G、資産活用・契約 G、健康推進 G、産業にぎわいづくり G、市民窓口 G、出納室
施策 22	持続可能な行財政運営	

項目	内 容
将来あるべき姿	● 効率的な行財政運営が図られるとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応し、質の高い行政サービスが提供されるまちをめざします。
五次総計の主な成果	(1)効率的で効果的な行財政運営の推進 ● 住民票の写し等のコンビニ交付サービスや R P A の導入など I C T の活用等により、市民の利便性の向上や事務の効率化を推進した。 ● 内部統制システムによる事務評価を実施し、評価結果が有効とならない事務に対し、リスク抑制の対策を講じることにより、事務ミスの未然防止に努めた。 ● 大阪狭山市行財政改革推進プラン 2020(令和 2 年度～令和 6 年度)に基づき、計画的な行財政改革を進めた結果、実質赤字比率は黒字で推移した。 ● ふるさと納税制度の活用による財源確保等を図るため、返礼品の充実を図るとともに、ポータルサイトの拡充を行った。 ● 令和 5 年 2 月に策定した定員管理計画に基づき、令和 9 年度までに 10 人の職員数を増員(目標職員数 312 人を確保)することを基本的な方針とし計画的な職員採用に取り組んでいる。 (2)適切な公共施設マネジメントの推進 ● 文化会館において ESCO 事業をはじめとした必要な施設改修・設備更新を行い、市民が安心して快適に利用できる環境を整えた。 ● スポーツ施設における利用料金制度の導入など指定管理者制度の見直しにより、利用者へのサービス向上や施設管理費の削減を図った。 ● 公共施設マネジメントの推進のため以下の計画の策定及び地質・地盤調査を行った。 ・「大阪狭山市公共施設等総合管理計画」(令和 4 年度 3 月改定) ・「大阪狭山市公共施設再配置方針」(令和 5 年 3 月策定) ・「大阪狭山市公共施設再配置計画」(※令和 6 年度 9 月策定予定) ・地質・地盤調査業務(令和 5 年度) (3)人材の育成と活用 ● 個の成長・活躍による組織力の向上・最大化に向けて、人事領域全般にわたる方策として、令和 6 年 3 月に「大阪狭山市人事戦略プラン」を策定した。 ● これまで単年度で策定していた研修計画の上位に、新たに「大阪狭山市中長期研修計画」を策定し、階層別に想定される「年齢構成を踏まえたキャリアパス」を提示するとともに、「研修の考え方や内容」を明示した。 (4)情報化の推進と個人情報の保護 ● デジタル田園都市国家構想交付金制度を活用し、デジタル技術を活用した取組みを推進した。 ● 行政の DX を計画的に進めるため、令和 6 年 3 月に「大阪狭山市 DX 推進方針」を策定した。 ● 自動つり銭機機能を備えたセミセルフレジの設置及び市役所窓口における証明書発行手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入したことにより、窓口での領収等がより迅速・適正に行われた。 ● 軽自動車 OSS・軽 JNKS 等の導入に伴い、オンライン手続きが可能となり、地方税

五 次 総 計 の 主 な 成 果	共通納税システムの対象税目拡大により、納税者の利便性が向上した。また、納付書情報を内包したQRコードを納付書に付すことにより、スマートフォン決済アプリを通じたキャッシュレス決済が可能となるなど、納税者の利便性が向上した。 ● 本市で取り扱う個人情報ファイルについて、システムの導入等により、精度の高い個人ファイル簿を効率的・効果的に作成できる環境を整備した。 ● 個人情報ファイルについて、システムの導入及びシステムログイン時の静脈認証などにより、特定個人情報を適切に管理し、情報の保護に努めた。 (5)広域連携の推進 ● 令和3年4月1日から水道事業及び消防事務を広域化した。 ● 南河内広域共同処理事業が実施から10年を経過したことから、これまでの成果や取り巻く環境の変化を踏まえた今後の広域事務室のあり方について検証し、職員配置を見直した。																																																															
指 標 の 推 移	まちづくり寄附金額(万円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>254</td><td>254</td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>1,848</td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>1,965</td></tr><tr><td>R5</td><td></td><td>1,681</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>1,440</td></tr><tr><td>R7</td><td>1,000</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>1,500</td><td></td></tr></tbody></table> 女性管理職の登用(幼保を除く、課長級以上の管理職の割合)(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>14.8</td><td>14.8</td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>15.7</td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>16.9</td></tr><tr><td>R5</td><td></td><td>16.7</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>16.7</td></tr><tr><td>R7</td><td>20.0</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>25.0</td><td></td></tr></tbody></table> 財政健全化判断比率(実質赤字比率) <table><thead><tr><th>R 1 (基準値)</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R12 (目標値)</th></tr><tr><th>2019</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2030</th></tr></thead><tbody><tr><td>黒字</td><td>黒字</td><td>黒字</td><td>黒字</td><td>黒字</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R1	254	254	R3		1,848	R4		1,965	R5		1,681	R6		1,440	R7	1,000		R12	1,500		年度	目標値	実績値	R1	14.8	14.8	R3		15.7	R4		16.9	R5		16.7	R6		16.7	R7	20.0		R12	25.0		R 1 (基準値)	R3	R4	R5	R12 (目標値)	2019	2021	2022	2023	2030	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
年度	目標値	実績値																																																														
R1	254	254																																																														
R3		1,848																																																														
R4		1,965																																																														
R5		1,681																																																														
R6		1,440																																																														
R7	1,000																																																															
R12	1,500																																																															
年度	目標値	実績値																																																														
R1	14.8	14.8																																																														
R3		15.7																																																														
R4		16.9																																																														
R5		16.7																																																														
R6		16.7																																																														
R7	20.0																																																															
R12	25.0																																																															
R 1 (基準値)	R3	R4	R5	R12 (目標値)																																																												
2019	2021	2022	2023	2030																																																												
黒字	黒字	黒字	黒字	黒字																																																												
環 境 の 変 化 や 今 後 の 課 題 等	● 国において自治体 DX 推進計画(令和2年12月策定、令和6年4月改訂)、自治体 DX 全体手順書(令和3年7月策定、令和5年1月改訂)が策定された。 ● 自治体 DX 推進計画では、デジタル社会の実現に向けて地方公共団体が重点的に取り組むべき事項や内容、国の支援策等が示された。 ● 令和3年、国においてデジタル田園都市国家構想交付金制度が創設され、デジタル技術を活用し、地方創生の実現に向けた取り組みを推進していくこととされた。 ● 国内のキャッシュレス決済額比率が増加していることから、市役所におけるキャッシュレス決済導入の必要性が高まった。 ● 令和6年3月に、大阪府において基礎自治機能の充実及び強化に関する条例が制定され、令和6年中には基礎自治機能充実強化方針が策定される予定。今後の動向等を注視する必要がある。																																																															

環境の変化 や今後の課 題等	● 個人情報の取扱いについては、各地方公共団体が定める条例に基づき個別に運用していたが、個人情報の保護に関する法律の改正により、令和５年度以降は当該法律が一律適用されることとなった。 ● マイナンバー取扱業務については令和５年度をもって内部統制対象業務から廃止し、令和６年度以降は安全管理措置の一環として運用することとした。 ● 令和２年７月に地方税法改正により、自治体のふるさと納税制度の運用にあたっては、返礼品の地場産品基準の厳守やポータルサイト使用料等の事業に係る経費割合を５割以下にするなどの規定が設けられ、総務省の指定が必須となった。 ● 令和５年６月のふるさと納税に係る告示改正に伴い、事業に係る経費の対象拡大(フレストップ特例申請に関する事務、受領証明書送付に関する事務及びふるさと納税事務兼任職員の人件費等)に加え、返礼品登録前に総務省の承認が必要となるなど、返礼品の登録に係る事務が厳格化した。 ● ふるさと納税制度については、今後も情勢に合わせた見直しが想定される。 ● 行政を取り巻く社会情勢は加速度的に変化し、不確実性が高く、先を見通しにくい時代を迎え、業務の複雑化・高度化により仕事が細分化するとともに、個人が担う業務量は増加し、チーム力の低下が懸念される状況にある。 ● 行政内部では、複雑多様化する行政課題への対応、様々な事情を抱える職員の増加や仕事観の変化等の中で、限られた人員で効率的に仕事を処理していくことが求められている。 ● 採用辞退や早期退職などの課題も生じており、社会全体として人材の流動性が高まっていることが要因の一つであると考えている。
-------------------------------	---